

令和 7 年度

大竹市一般会計及び特別会計決算
審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 1 9 号

令和8年9月1日

大竹市長 福 田 弘 美 様

(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 西村 一 啓

令和7年度大竹市一般会計及び特別会計決算の審査意見について（通知）

地方自治法第233条第2項の規定による令和7年度大竹市決算書及び証書類、その他
法令で定める書類の審査について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	2
第 5	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	25
III	特別会計	38
1.	決算の概要	38
2.	歳入歳出決算の状況	38
3.	国民健康保険特別会計	40
4.	港湾施設管理受託特別会計	42
5.	土地造成特別会計	43
6.	介護保険特別会計	44
7.	後期高齢者医療特別会計	46

第 5 審査の結果

IV 財産に関する調書	48
-------------------	----

第 6 むすび	52
---------------	----

審査資料

決算審査資料（別冊）	54
------------------	----

凡 例

- (注) 1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 「皆増」とは、前年度の数値が0で、当年度に全額増加したことを示す。
また、「皆減」とは、前年度まであった数値が当年度は0になり、全額減少したことを示す。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大竹市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大竹市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大竹市港湾施設管理受託特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大竹市土地造成特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大竹市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度 大竹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和 7 年度 大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

令和 7 年度 大竹市各会計実質収支に関する調書

令和 7 年度 大竹市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 1 3 日から令和 8 年 9 月 1 日まで

第 3 審査の方法

一般会計及び特別会計の決算審査においては、各会計の歳入・歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているか確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類との照合等を実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査においては、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点的に確認するとともに、定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課からの聴取等を実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 西 村 一 啓

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつそれらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、各会計の予算執行についても、適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、第1・2表のとおり、歳入 25,405,582千円に対して、歳出 26,020,716千円となり、歳入歳出差引額は 615,134千円の赤字となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 31,863千円 (△0.1%)減少し、歳出が 223,092千円 (0.9%)増加している (以下、「第2表 決算収支の状況」を参照)。

歳入が前年度と比較して減少した要因は、一般会計が 422,434千円 (2.3%)増加したものの、特別会計が454,298千円 (△6.4%)減少したことによる。

歳出が前年度と比較して増加した要因は、特別会計が 423,738千円 (△5.4%)減少したものの、一般会計が 646,830千円 (3.6%)増加したことによる。

過去4年間を含めた決算額の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算額の推移

(単位:千円・%)

年度別	会計区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 過不足
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
7	一般	21,403,302	104.6	18,740,997	102.8	18,650,432	110.2	90,565
	特別	7,939,555	106.4	6,664,586	101.8	7,370,284	105.2	△ 705,699
	計	29,342,857	105.1	25,405,582	102.5	26,020,716	108.8	△ 615,134
6	一般	20,273,705	99.1	18,318,562	100.4	18,003,602	106.4	314,960
	特別	8,614,146	115.5	7,118,883	108.7	7,794,022	111.3	△ 675,139
	計	28,887,851	103.5	25,437,446	102.6	25,797,624	107.8	△ 360,179
5	一般	19,724,570	96.4	17,382,606	95.3	16,804,648	99.3	577,958
	特別	7,762,936	104.1	6,748,336	103.1	7,405,623	105.7	△ 657,287
	計	27,487,506	98.5	24,130,942	97.4	24,210,271	101.2	△ 79,329
4	一般	19,298,604	94.3	17,409,549	95.5	16,674,812	98.6	734,737
	特別	7,449,267	99.9	6,530,049	99.7	7,103,442	101.4	△ 573,393
	計	26,747,871	95.8	23,939,598	96.6	23,778,254	99.4	161,344
3	一般	20,456,424	100.0	18,236,801	100.0	16,917,160	100.0	1,319,642
	特別	7,460,453	100.0	6,547,619	100.0	7,005,796	100.0	△ 458,176
	計	27,916,877	100.0	24,784,420	100.0	23,922,955	100.0	861,465

※ 指数は令和3年度を100とした場合の数値

2. 決算収支

当年度の決算収支の状況は第2表に示すとおり、各会計を通じた総額の形式収支（歳入歳出差引額）は 615,134千円 の赤字となっており、翌年度への繰越財源 67,728千円が必要のため、実質収支は 682,862千円 の赤字となった。また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、175,760千円の赤字となっている。

第 2 表 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		7年度	6年度	増 △ 減	
歳 入 総 額 A		25,405,582	25,437,446	△ 31,863	△ 0.1
内 訳	一 般 会 計	18,740,997	18,318,562	422,434	2.3
	特 別 会 計	6,664,586	7,118,883	△ 454,298	△ 6.4
歳 出 総 額 B		26,020,716	25,797,624	223,092	0.9
内 訳	一 般 会 計	18,650,432	18,003,602	646,830	3.6
	特 別 会 計	7,370,284	7,794,022	△ 423,738	△ 5.4
形 式 収 支 (A - B) C		△ 615,134	△ 360,179	△ 254,955	70.8
翌 年 度 繰 越 財 源 D		67,728	146,924	△ 79,195	△ 53.9
実 質 収 支 (C - D) E		△ 682,862	△ 507,102	△ 175,760	34.7
単年度収支(E-前年度のE)		△ 175,760	△ 103,706	△ 72,054	69.5

会計別の決算収支は第3表に示すとおり、一般会計の形式収支は 90,565千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源 67,728千円が必要のため、実質収支は 22,837千円の黒字となった。しかし、単年度収支は 145,200千円の赤字となっている。

特別会計の決算収支は、形式収支及び実質収支が 705,699千円、単年度収支が 30,559千円、それぞれ赤字となっている。

第 3 表 会計別決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	形 式 収 支 (A - B) C	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 (C - D) E	単 年 度 収 支 (E-前年度のE)	実 質 収 支 前年度のE
一 般 会 計	90,565	67,728	22,837	△ 145,200	168,037
特 別 会 計	△ 705,699	0	△ 705,699	△ 30,559	△ 675,139
合 計	△ 615,134	67,728	△ 682,862	△ 175,760	△ 507,102

３． 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり 99. 2%で、前年度と比較して 0. 1ポイント下回っている。

これを会計別にみると、一般会計は 99. 3%、特別会計は 99. 1%となっており、前年度とそれぞれ同数値となっている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は 98.2%で、前年度と比較すると 0. 1ポイント下回っている。また、特別会計の国民健康保険料の収納率は 89. 8%で、前年度と比較すると 0. 7ポイント上回っている。

不納欠損額は 22, 264千円（対調定比 0. 1%）で、これを会計別にみると、一般会計が 12, 841千円（対調定比 0. 1%）、特別会計が 9, 423千円（対調定比 0. 1%）となっている。

不納欠損額を前年度と比較すると、3, 969千円（△15. 1%）減少している。これは、一般会計が 3, 033千円（30. 9%）増加したものの、特別会計が 7, 001千円（△42. 6%）減少したことによる。

収入未済額は 171, 118千円（対調定比 0. 7%）で、これを会計別に見ると、一般会計が 117, 233千円（対調定比 0. 6%）、特別会計が 53, 885千円（対調定比 0. 8%）となっている。

収入未済額を前年度と比較すると、7, 570千円（4. 6%）増加している。これは、一般会計が 3, 082千円（2. 7%）、特別会計が 4, 489千円（9. 1%）、それぞれ増加したことによる。

第 4 表 会計別歳入の収納状況

（単位：千円・％）

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
7	一 般	18,871,071	18,740,997	12,841	117,233	99.3
	特 別	6,727,894	6,664,586	9,423	53,885	99.1
	合 計	25,598,965	25,405,582	22,264	171,118	99.2
6	一 般	18,442,523	18,318,562	9,808	114,152	99.3
	特 別	7,184,704	7,118,883	16,424	49,396	99.1
	合 計	25,627,226	25,437,446	26,233	163,548	99.3
増 △ 減	一 般	428,548	422,434	3,033	3,082	△ 0.0
	特 別	△ 456,810	△ 454,298	△ 7,001	4,489	△ 0.0
	合 計	△ 28,262	△ 31,863	△ 3,969	7,570	△ 0.1

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は、671, 593千円(対予算比 2. 3%)である。

一般会計の翌年度 繰越額の内訳としては、総務費 2, 469 千円、民生費 1, 371千円、衛生費 35, 357 千円、農林水産業費66, 553 千円、商工費167, 777 千円、土木費 250, 875千円、消防費 13, 391千円、教育費 133, 800千円である。

特別会計については、翌年度繰越額は未計上である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり 38, 318千円 (△5. 4%)減少している。

第 5 表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	7 年 度			6 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一 般 会 計	671,593	100.0	3.1	709,912	100.0	3.5	△ 38,318	△ 5.4
特 別 会 計	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	671,593		2.3	709,912		2.5	△ 38,318	△ 5.4

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、2, 650, 547千円(対予算比 9. 0%)で、これを会計別でみると、一般会計 2, 081, 276千円(対予算比 9. 7%)、特別会計 569, 271千円(対予算比 7. 2%)となっている。

一般会計で主なものは、総務費 784, 565千円 (対予算比 17. 9%)、民生費 433, 768千円 (対予算比 6. 7%)、衛生費 122, 124千円 (対予算比 9. 9%)、土木費 317, 568千円 (対予算比 10. 1%)、教育費 162, 511千円(対予算比 8. 3%)である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計 411, 808千円(対予算比 12. 5%)、介護保険特別会計 119, 561千円(対予算比 4. 1%)である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり 270, 232千円 (11. 4%) 増加している。この要因は、特別会計が 250, 853千円 (△30. 6%) 減少したものの、一般会計が 521, 085千円 (33. 4%)増加したことによる。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	7 年 度			6 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一 般 会 計	2,081,276	78.5	9.7	1,560,192	65.5	7.7	521,085	33.4
特 別 会 計	569,271	21.5	7.2	820,124	34.5	9.5	△ 250,853	△ 30.6
合 計	2,650,547		9.0	2,380,316		8.2	270,232	11.4

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は 24,030,507千円で、会計別にみると、一般会計 21,861,771 千円、特別会計 2,168,736千円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第7表のとおり 162,005千円(△0.7%)減少している。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分 会計別		7年度末	7年度中増減額		6年度末	増 △ 減 (A-B)	
		現在高 A	起 債 額	元金償還額	現在高 B	金 額	比 率
一 般 会 計		21,861,771	1,799,600	1,747,307	21,809,478	52,293	0.2
特別 会計	土 地 造 成	2,168,736	0	214,298	2,383,034	△ 214,298	△ 9.0
	計	2,168,736	0	214,298	2,383,034	△ 214,298	△ 9.0
合 計		24,030,507	1,799,600	1,961,605	24,192,512	△ 162,005	△ 0.7

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
実質収支比率(%)	0.3	2.3	3.6	1.5	5.2
財政力指数	0.71	0.72	0.73	0.75	0.78
経常収支比率(%)	(98.7)	(96.6)	(97.5)	(98.8)	(97.2)
	98.7	96.6	96.9	96.1	90.6
公債費比率(%)	12.3	11.3	12.8	14.5	11.9
実質公債費比率(%)	11.9	12.7	13.0	13.5	13.8

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(参 考)

区 分	広島県内の人口10万人未満の市						
	竹原市	三原市	府中市	三次市	庄原市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率(%)	9.1	2.2	7.2	4.0	2.0	4.6	5.4
財政力指数	0.65	0.529	0.44	0.343	0.26	0.339	0.31
経常収支比率(%)	(97.8)	(95.5)	(93.8)	(95.0)	(98.1)	(92.4)	(96.9)
	97.8	95.5	93.8	95.0	98.1	92.4	96.9
実質公債費比率(%)	9.2	7.5	5.4	6.5	11.1	9.1	8.1

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡を見るために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は 0. 3%で、前年度を 2. 0ポイント下回っている。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は 0. 71で、前年度を 0. 01ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の比率は 98. 7%で、前年度を 2. 1ポイント上回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の割合を見ようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は 12. 3%で、前年度より 1. 0ポイント上回っている。

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は 11. 9%で、前年度より 0. 8ポイント下回っている。

なお、この数値が18%以上になると、地方債を発行するためには、知事の許可が必要になる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入 18,740,997千円、歳出 18,650,432千円で、形式収支（歳入歳出差引額）は 90,565千円の黒字となり、翌年度への繰越財源 67,728千円を控除した実質収支は、22,837千円の黒字となっている。

第 9 表 一般会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	7 年 度	6 年 度	増 △ 減	
歳 入 A	18,740,997	18,318,562	422,434	2.3
歳 出 B	18,650,432	18,003,602	646,830	3.6
形式収支（A－B） C	90,565	314,960	△ 224,395	△ 71.2
翌年度繰越財源 D	67,728	146,924	△ 79,195	△ 53.9
実質収支（C－D） E	22,837	168,037	△ 145,200	△ 86.4

2. 歳入決算の状況

収入済額 18,740,997千円の主なものは、

市 税	5,536,235千円	（構成比 29.5％）
国庫支出金	3,051,055千円	（構成比 16.3％）
地方交付税	2,511,803千円	（構成比 13.4％）
諸 収 入	1,474,897千円	（構成比 7.9％）
県 支 出 金	1,044,948千円	（構成比 5.6％）

である。

収入済額を前年度と比較すると、422,434千円（2.3％）増加している。

この主な要因は、繰入金が 291,370 千円（△30.3％）、繰越金が 212,998 千円（△49.8％）、地方特例交付金が 117,397千円（△81.5％）それぞれ減少したが、国庫支出金が 331,806千円（12.2％）、県支出金が 131,240千円（14.4％）、市債が 416,200千円（30.1％）それぞれ増加したことによる。

収入済額を自主財源と依存財源に分けて見ると、第10表のとおり自主財源は 9,291,998千円（構成比 49.6%）、依存財源は 9,448,998千円（構成比 50.4%）となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は 499,194千円（△5.1%）減少したが、依存財源は 921,628千円（10.8%）増加している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性、安定性を図る尺度の一つとなるものである。

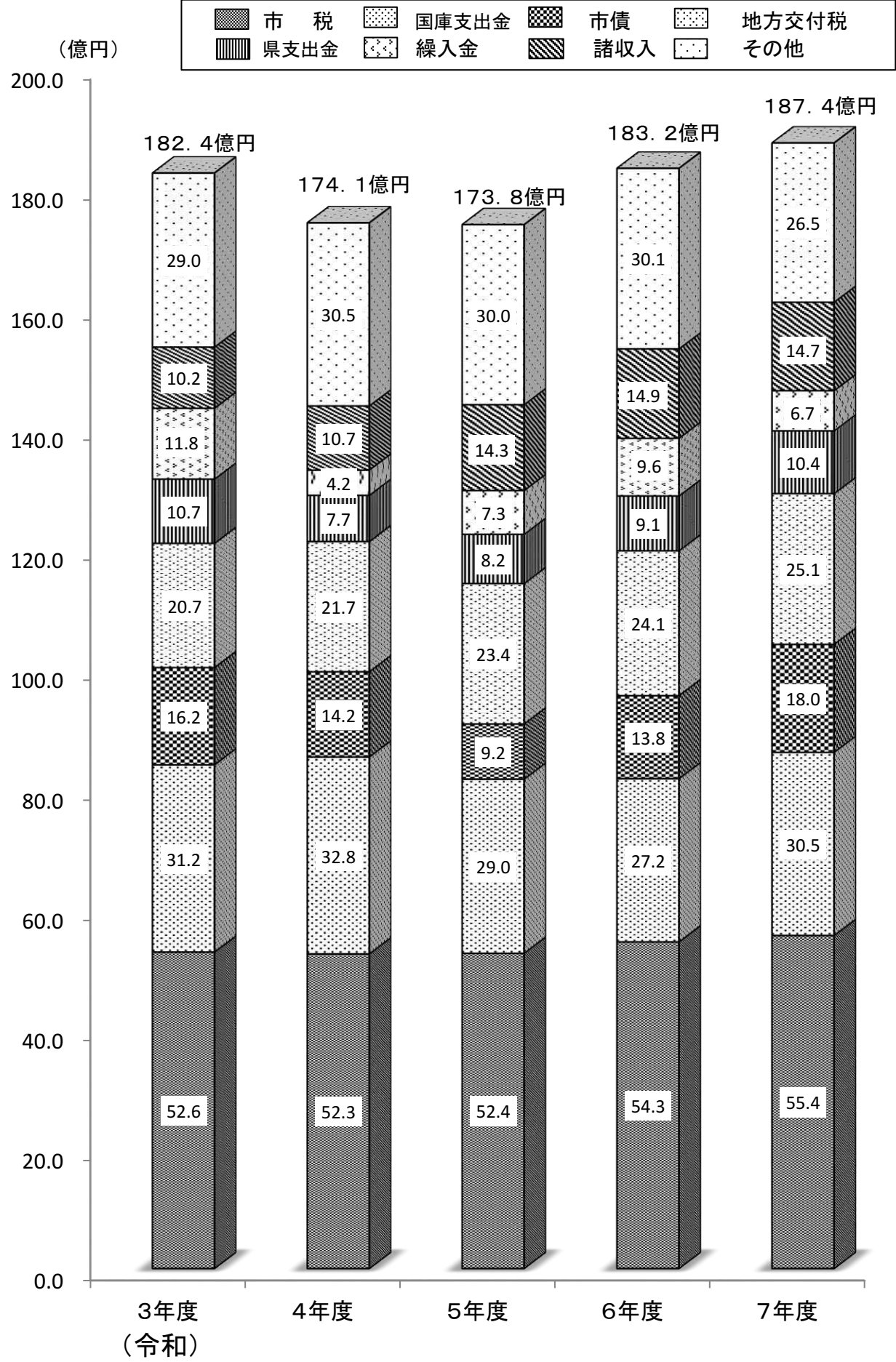
第 10 表 自主財源・依存財源の年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
（ 自 主 財 源 ）	9,291,998	49.6	9,791,192	53.4	△ 499,194	△ 5.1
1 市 税	5,536,235	29.5	5,429,933	29.6	106,302	2.0
12 分担金及び負担金	124,591	0.7	115,342	0.6	9,249	8.0
13 使用料及び手数料	304,321	1.6	284,190	1.6	20,131	7.1
16 財 産 収 入	47,319	0.3	60,638	0.3	△ 13,318	△ 22.0
17 寄 附 金	920,017	4.9	1,022,139	5.6	△ 102,122	△ 10.0
18 繰 入 金	669,657	3.6	961,027	5.2	△ 291,370	△ 30.3
19 繰 越 金	214,960	1.1	427,958	2.3	△ 212,998	△ 49.8
20 諸 収 入	1,474,897	7.9	1,489,965	8.1	△ 15,068	△ 1.0
（ 依 存 財 源 ）	9,448,998	50.4	8,527,370	46.6	921,628	10.8
2 地 方 譲 与 税	83,308	0.4	79,920	0.4	3,388	4.2
3 利子割交付金	7,041	0.0	2,029	0.0	5,012	247.0
4 配当割交付金	29,818	0.2	29,809	0.2	9	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	43,254	0.2	38,559	0.2	4,695	12.2
6 法人事業税交付金	78,958	0.4	84,859	0.5	△ 5,901	△ 7.0
7 地方消費税交付金	759,688	4.1	703,038	3.8	56,650	8.1
8 環境性能割交付金	10,846	0.1	13,618	0.1	△ 2,772	△ 20.4
9 地方特例交付金	26,574	0.1	143,971	0.8	△ 117,397	△ 81.5
10 地 方 交 付 税	2,511,803	13.4	2,413,109	13.2	98,694	4.1
11 交通安全対策特別交付金	2,106	0.0	2,101	0.0	5	0.2
14 国 庫 支 出 金	3,051,055	16.3	2,719,249	14.8	331,806	12.2
15 県 支 出 金	1,044,948	5.6	913,708	5.0	131,240	14.4
21 市 債	1,799,600	9.6	1,383,400	7.6	416,200	30.1
合 計	18,740,997		18,318,562		422,434	2.3

過去5年間の款別収入済額の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別収入済額の推移



歳入を款別にみると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,473,568千円に対し、収入済額 5,536,235千円(対予算比101.1%)、不納欠損額 11,599千円(対調定比0.2%)、収入未済額 87,594千円(対調定比1.6%)となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 3,335,999千円(構成比 60.3%)、市民税 1,757,029千円(構成比 31.7%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第11表のとおり 106,302千円(2.0%)増加している。

この主な要因は、市民税が 99,152千円(6.0%)増加したことによる。

不納欠損額の主なものは、市民税 4,908千円(構成比42.3%)、固定資産税 6,164千円(構成比53.1%)で、不納欠損額を前年度と比較すると、2,337千円(25.2%)増加している。

収入未済額の主なものは、市民税 44,715千円(構成比51.0%)、固定資産税 38,933千円(構成比 44.4%)で、収入未済額を前年度と比較すると、3,911千円(4.7%)増加している。

当年度の市税の収納率は、98.2%となっている。

税目別に前年度と比較すると、市民税は 97.3%で 0.2ポイント下回っており、固定資産税は 98.7%で 0.1ポイント、軽自動車税は 97.1%で 0.2ポイント、都市計画税は98.7%で 0.1ポイント、それぞれ上回っている。

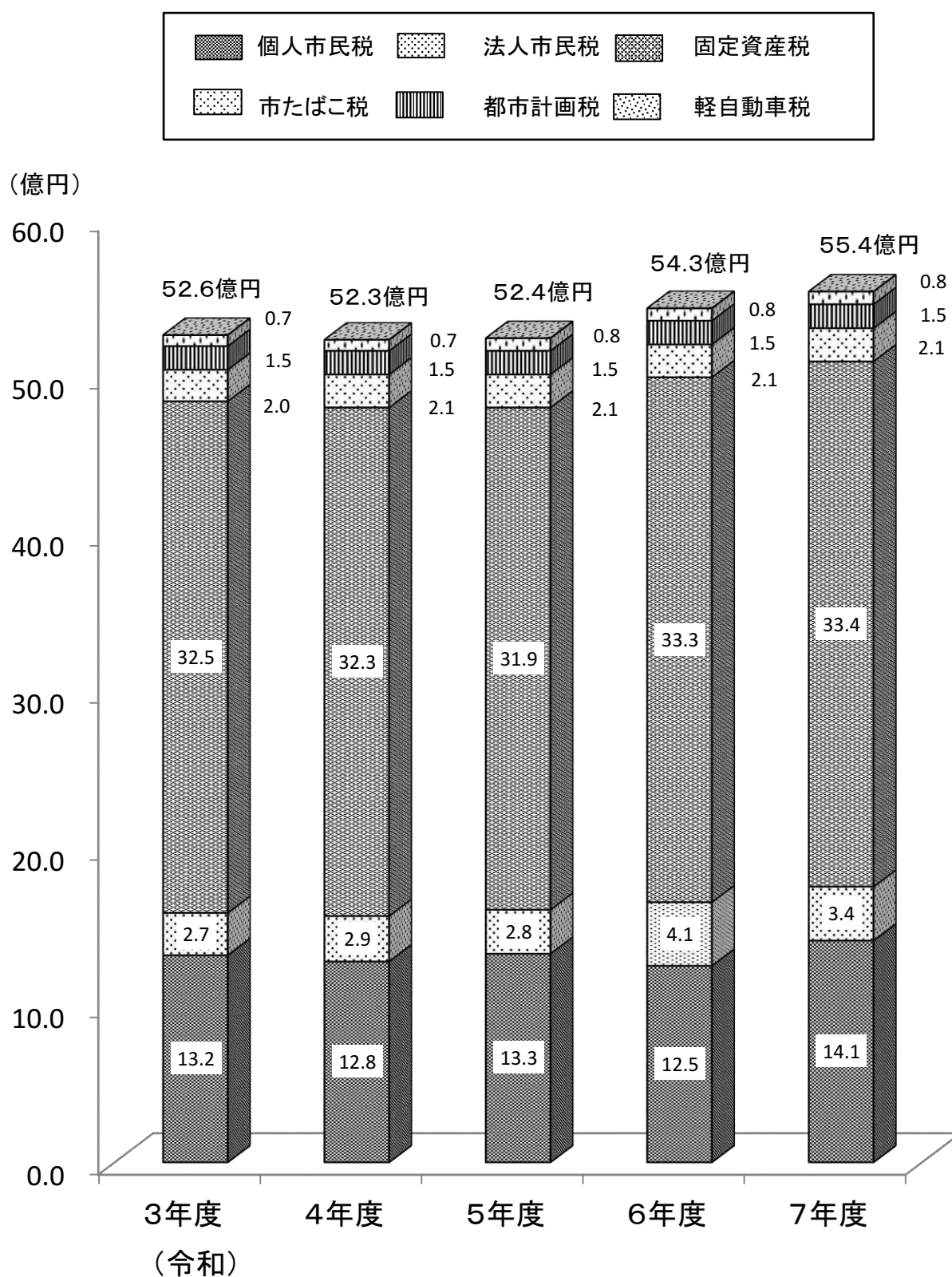
第 11 表 市税の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 民 税	1,757,029	31.7	1,657,877	30.5	99,152	6.0
固 定 資 産 税	3,335,999	60.3	3,334,473	61.4	1,526	0.0
軽 自 動 車 税	80,477	1.5	78,685	1.4	1,792	2.3
市 た ば こ 税	210,564	3.8	208,151	3.8	2,414	1.2
都 市 計 画 税	152,166	2.7	150,747	2.8	1,420	0.9
合 計	5,536,235		5,429,933		106,302	2.0

過去5年間の税目別収入済額の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額の推移



(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 84,101千円に対し、収入済額 83,308千円（対予算比 99.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第12表のとおり 3,388千円（4.2%）増加している。

この主な要因は、地方揮発油譲与税が396千円（△2.2%）減少したものの、自動車重量譲与税が 3,465千円（6.2%）増加したことなどによる。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	17,830	21.4	18,226	22.8	△ 396	△ 2.2
自動車重量譲与税	59,244	71.1	55,779	69.8	3,465	6.2
森林環境譲与税	6,234	7.5	5,915	7.4	319	5.4
合 計	83,308		79,920		3,388	4.2

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,545千円に対し、収入済額 7,041千円（対予算比 198.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり 5,012千円（247.0%）増加している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	7,041	100.0	2,029	100.0	5,012	247.0
合 計	7,041		2,029		5,012	247.0

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 24,543千円に対し、収入済額 29,818千円（対予算比 121.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり 9千円増加している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	29,818	100.0	29,809	100.0	9	0.0
合 計	29,818		29,809		9	0.0

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 36,406千円に対し、収入済額 43,254千円（対予算比 118.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第15表のとおり 4,695千円（12.2%）増加している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,254	100.0	38,559	100.0	4,695	12.2
合 計	43,254		38,559		4,695	12.2

(6) 法人事業税交付金

当年度の決算額は、予算現額 80,883千円に対し、収入済額 78,958千円（対予算比 97.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第16表のとおり 5,901千円（△7.0%）減少している。

第 16 表 法人事業税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
法 人 事 業 税 交 付 金	78,958	100.0	84,859	100.0	△ 5,901	△ 7.0
合 計	78,958		84,859		△ 5,901	△ 7.0

(7) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 692,739千円に対し、収入済額 759,688千円（対予算比 109.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり 56,650千円（8.1%）増加している。

第 17 表 地方消費税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
地方消費税交付金	759,688	100.0	703,038	100.0	56,650	8.1
合 計	759,688		703,038		56,650	8.1

(8) 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 13,220千円に対し、収入済額 10,846千円（対予算比 82.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第18表のとおり2,772千円（△20.4%）減少している。

第 18 表 環境性能割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
環境性能割交付金	10,846	100.0	13,618	100.0	△ 2,772	△ 20.4
合 計	10,846		13,618		△ 2,772	△ 20.4

(9) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 32,283千円に対し、収入済額 26,574千円（対予算比 82.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり 117,397千円（△81.5%）減少している。

この要因は、地方特例交付金が 116,527千円（△81.6%）、新型コロナウイルス感染症対策
地方税減収補填特別交付金が 870千円（△69.3%）減少したことによる。

第 19 表 地方特例交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	26,189	98.6	142,716	99.1	△ 116,527	△ 81.6
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	385	1.4	1,255	0.9	△ 870	△ 69.3
合 計	26,574		143,971		△ 117,397	△ 81.5

(10) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 2,578,679千円に対し、収入済額 2,511,803千円（対予算比 97.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第20表のとおり 98,694千円（4.1%）増加している。

第 20 表 地方交付税の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
地 方 交 付 税	2,511,803	100.0	2,413,109	100.0	98,694	4.1
合 計	2,511,803		2,413,109		98,694	4.1

(11) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 2,192千円に対し、収入済額 2,106千円（対予算比 96.1%、
収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり 5千円（0.2%）増加している。

第 21 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	2,106	100.0	2,101	100.0	5	0.2
合 計	2,106		2,101		5	0.2

(12) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 128,742千円に対し、収入済額 124,591千円(対予算比 96.8%)、不納欠損額 25千円(対調定比 0.0%)、収入未済額 2,179千円(対調定比 1.7%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり 9,249千円(8.0%)増加している。

この主な要因は、衛生費負担金が 2,949千円(△43.3%)、消防費負担金が 7,348千円(皆減)それぞれ減少したものの、総務費負担金が 7,517千円(33.6%)、民生費負担金が 12,905千円(19.0%)、それぞれ増加したことなどによる。

収入未済額は、民生費負担金 2,167千円(構成比 99.4%)、教育費負担金 13千円(構成比 0.6%)であり、前年度と比較すると、551千円(33.8%)増加している。

分担金及び負担金収納率は 98.3%であり、前年度(98.4%)と比較すると 0.1ポイント下回っている。

なお、社会福祉費負担金の収納率は 99.0%、児童福祉費負担金の収納率は 95.5%である。

第 22 表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別 \ 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費 負 担 金	29,880	24.0	22,363	19.4	7,517	33.6
民 生 費 負 担 金	80,759	64.8	67,854	58.8	12,905	19.0
衛 生 費 負 担 金	3,867	3.1	6,816	5.9	△ 2,949	△ 43.3
消 防 費 負 担 金	0	0.0	7,348	6.4	△ 7,348	皆減
教 育 費 負 担 金	10,085	8.1	10,034	8.7	52	0.5
土 木 費 負 担 金	0	0.0	927	0.8	△ 927	皆減
合 計	124,591		115,342		9,249	8.0

(13) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 300,701千円に対し、収入済額 304,321千円（対予算比 101.2%）、収入未済額 8,890千円（対調定比 2.8%）である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 152,621千円（構成比 50.2%）、休日診療所使用料等の衛生使用料 15,345千円（構成比 5.0%）である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 91,103千円（構成比 29.9%）、危険物手数料等の消防手数料 12,699千円（構成比 4.2%）、戸籍手数料等の総務手数料 8,918千円（構成比 2.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり 20,131千円（7.1%）増加している。

収入未済額は、大部分が土木使用料であり、前年度と比較すると、1,032千円（△ 10.4%）減少している。

使用料及び手数料の収納率は 97.2%で、前年度（96.6%）を 0.6ポイント上回っている。

なお、使用料及び手数料のうち 大きな割合を占める、住宅使用料の収納率は 92.6%で、前年度（91.7%）を 0.9ポイント上回っている。

第 23 表 使用料及び手数料の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別		7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
使 用 料	総 務 使 用 料	1,194	0.4	1,445	0.5	△ 251	△ 17.4
	衛 生 使 用 料	15,345	5.0	21,929	7.7	△ 6,584	△ 30.0
	農 林 水 産 使 用 料	7,561	2.5	6,000	2.1	1,560	26.0
	土 木 使 用 料	152,621	50.2	139,541	49.1	13,080	9.4
	教 育 使 用 料	13,547	4.5	13,329	4.7	218	1.6
	小 計	190,268	62.5	182,245	64.1	8,023	4.4
手 数 料	総 務 手 数 料	8,918	2.9	8,677	3.1	241	2.8
	民 生 手 数 料	200	0.1	20	0.0	180	900.0
	衛 生 手 数 料	91,103	29.9	81,647	28.7	9,456	11.6
	農 林 水 産 手 数 料	4	0.0	2	0.0	1	50.0
	土 木 手 数 料	1,130	0.4	1,244	0.4	△ 114	△ 9.2
	消 防 手 数 料	12,699	4.2	10,355	3.6	2,343	22.6
	小 計	114,053	37.5	101,946	35.9	12,107	11.9
計		304,321		284,190		20,131	7.1

(14) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 3,551,509千円に対し、収入済額 3,051,055千円（対予算比85.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費等の民生費国庫負担金 1,417,670千円（構成比 46.5%）、米空母艦載機部隊配備特別交付金 390,218千円（構成比 12.8%）、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 326,822 千円（構成比10.7%）などである。収入済額を前年度と比較すると、第24表 のとおり 331,806千円（12.2%）増加している。

この主な要因は、国庫負担金が 164,352千円（12.9%）、国庫補助金が167,432千円（11.6%）それぞれ増加したことなどによる。

第 24 表 国庫支出金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,437,081	47.1	1,272,729	46.8	164,352	12.9
国 庫 補 助 金	1,607,278	52.7	1,439,846	53.0	167,432	11.6
委 託 金	6,696	0.2	6,674	0.2	22	0.3
合 計	3,051,055		2,719,249		331,806	12.2

(15) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 1,152,210千円に対し、収入済額 1,044,948千円（対予算比 90.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費、施設型給付費等の民生費県負担金 597,552千円（構成比 57.2%）、重度心身障害者医療助成費、子ども・子育て支援等の民生費県補助金 129,157千円（構成比 12.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり 131,240千円（14.4%）増加している。

この要因は、県負担金が 68,861千円（10.9%）、県補助金が 48,747千円（20.6%）それぞれ増加したことなどによる。

第 25 表 県支出金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
県 負 担 金	700,177	67.0	631,317	69.1	68,861	10.9
県 補 助 金	284,947	27.3	236,200	25.9	48,747	20.6
委 託 金	59,823	5.7	46,192	5.1	13,632	29.5
合 計	1,044,948		913,708		131,240	14.4

(16) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 33,748千円に対し、収入済額 47,319千円（対予算比 140.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、市有土地貸付収入、利子などの財産運用収入が 45,964千円（構成比 97.1%）、物品売払収入などの財産売払収入が 1,355千円（構成比 2.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり 13,318千円（△22.0%）減少している。

第 26 表 財産収入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	45,964	97.1	20,485	33.8	25,479	124.4
財 産 売 払 収 入	1,355	2.9	40,153	66.2	△ 38,798	△ 96.6
合 計	47,319		60,638		△ 13,318	△ 22.0

(17) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 921,003千円に対し、収入済額 920,017千円（対予算比 99.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、ふるさと納税寄附金等総務費寄附金が 917,417千円（構成比 99.7%）、民生費寄付金が500千円、土木費寄附金が 1,000千円、教育費寄附金が 1,100千円である。

前年度と比較すると、第27表のとおり 102,122千円（△10.0%）減少している。

第 27 表 寄附金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
寄 附 金	920,017	100.0	1,022,139	100.0	△ 102,122	△ 10.0
合 計	920,017		1,022,139		△ 102,122	△ 10.0

(18) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 2,145,532千円に対し、収入済額 669,657千円（対予算比 31.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、市営住宅基金繰入金 89,724千円（構成比 13.4%）、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 78,686千円（構成比 11.8%）、基地関連交付金基金繰入金 481,494千円（構成比 71.9%）などである。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり 291,370千円（△30.3%）減少している。この主な要因は、基金繰入金が 290,887千円（△30.9%）減少したことによる。

第 28 表 繰入金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
基 金 繰 入 金	651,924	97.4	942,811	98.1	△ 290,887	△ 30.9
他 会 計 繰 入 金	17,734	2.6	17,216	1.8	518	3.0
財 産 区 繰 入 金	0	0.0	1,000	0.1	△ 1,000	皆減
合 計	669,657		961,027		△ 291,370	△ 30.3

(19) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 214,961千円に対し、収入済額 214,960千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第29表のとおり 212,998千円（△49.8%）減少している。

第 29 表 繰越金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
繰 越 金	214,960	100.0	427,958	100.0	△ 212,998	△ 49.8
合 計	214,960		427,958		△ 212,998	△ 49.8

(20) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 1,517,037千円に対し、収入済額 1,474,897千円（対予算比 97.2%、収納率 98.7%）、不納欠損額 1,218千円、収入未済額 18,571千円（対調定比 1.2%）である。

収入済額の主なものは、ボートレース事業収入 989,750千円（構成比 67.1%）、雑入 175,389千円（構成比 11.9%）、中小企業融資資金預託金元金収入 132,000千円（構成比 8.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第30表のとおり 15,068千円（△1.0%）減少している。

この主な要因は、収益事業収入が 26,750千円（2.8%）増加したものの、雑入が 38,076千円（△17.8%）減少したことなどによる。

収入未済額は 18,571千円で、奨学資金貸付金元金収入が 1,974千円、雑入が 16,596千円であり、収入未済額を前年度と比較すると 349千円（△1.8%）減少している。

第 30 表 諸収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
延滞金、加算金及び過料	4,552	0.3	8,747	0.6	△ 4,195	△ 48.0
市 預 金 利 子	1,469	0.1	586	0.0	882	150.5
貸付金元利収入	303,738	20.6	304,166	20.4	△ 429	△ 0.1
収 益 事 業 収 入	989,750	67.1	963,000	64.6	26,750	2.8
雑 入	175,389	11.9	213,465	14.3	△ 38,076	△ 17.8
合 計	1,474,897		1,489,965		△ 15,068	△ 1.0

(21) 市 債

当年度の決算額は、予算現額 2,415,700千円に対し、収入済額 1,799,600千円（対算比 74.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、民生債 508,500千円（構成比 28.3%）、土木債 564,000千円（構成比 31.3%）、教育債 287,100千円（構成比 16.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第31表のとおり 416,200千円（30.1%）増加している。

第 31 表 市債の前年度比較

（単位：千円・%）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 債	1,799,600	100.0	1,383,400	100.0	416,200	30.1
合 計	1,799,600		1,383,400		416,200	30.1

3. 歳出決算の状況

支出済額は、18,650,432千円で、その主なものは、

総務費	3,588,635千円	(構成比 19.2%)
民生費	5,994,271千円	(構成比 32.1%)
土木費	2,562,269千円	(構成比 13.7%)
教育費	1,650,005千円	(構成比 8.8%)
公債費	1,840,825千円	(構成比 9.9%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、第32表のとおり 646,830千円 (3.6%)増加している。

この主な要因は、総務費が 686,764千円 (△16.1%)、土木費が 247,386千円 (△8.8%)、災害復旧事業費が 30,418千円 (皆減)それぞれ減少したものの、民生費が 670,528千円 (12.6%)、商工費が 232,598千円 (116.9%)、教育費が 299,837千円 (22.2%)それぞれ増加したことなどによる。

普通会計（一般会計及び港湾施設管理受託特別会計）決算について、支出済額を消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第33表のとおりである。

消費的経費は、10,510,655千円 (構成比 56.4%)で、その主なものは、人件費 3,111,184千円 (構成比 16.7%)、物件費 2,997,780千円 (構成比 16.1%)、扶助費 2,864,419千円 (構成比 15.4%)、補助費等 1,340,587千円 (構成比 7.2%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、374,957千円 (3.7%)増加している。

この主な要因は、維持補修費が46,221千円 (△19.0%)減少したものの、人件費が 228,283千円 (7.9%)、補助費等が 114,074千円 (9.3%)、それぞれ増加したことなどによる。

投資的経費は、3,092,355千円 (構成比 16.6%)で、その内訳は普通建設事業費である。

投資的経費を前年度と比較すると、404,718千円 (15.1%)増加している。これは、災害復旧事業費が皆減したが、普通建設事業費が 435,136千円 (16.4%)増加したことによる。

その他の経費は、5,026,866千円 (構成比 27.0%)で、その内訳は公債費 1,840,825千円 (構成比 9.9%)、積立金 1,335,382千円 (構成比 7.2%)、投資及び出資金・貸付金 301,584千円 (構成比 1.6%)、繰出金 1,549,075千円 (構成比 8.3%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、133,101千円 (△2.6%)減少している。この主な要因は、公債費が 124,124千円 (7.2%)、繰出金が 97,341千円 (6.7%)増加したものの、積立金が353,670千円 (△20.9%)減少したことなどによる。

第 32 表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年 度 款 別		7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
		支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	比 率
1	議 会 費	201,156	1.1	172,202	1.0	28,954	16.8
2	総 務 費	3,588,635	19.2	4,275,399	23.7	△ 686,764	△ 16.1
3	民 生 費	5,994,271	32.1	5,323,743	29.6	670,528	12.6
4	衛 生 費	1,073,357	5.8	1,060,305	5.9	13,052	1.2
5	労 働 費	120,050	0.6	120,000	0.7	50	0.0
6	農 林 水 産 業 費	488,487	2.6	336,955	1.9	151,532	45.0
7	商 工 費	431,577	2.3	198,979	1.1	232,598	116.9
8	土 木 費	2,562,269	13.7	2,809,654	15.6	△ 247,386	△ 8.8
9	消 防 費	699,799	3.8	609,076	3.4	90,724	14.9
10	教 育 費	1,650,005	8.8	1,350,168	7.5	299,837	22.2
11	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	30,418	0.2	△ 30,418	皆減
12	公 債 費	1,840,825	9.9	1,716,701	9.5	124,123	7.2
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		18,650,432		18,003,602		646,830	3.6

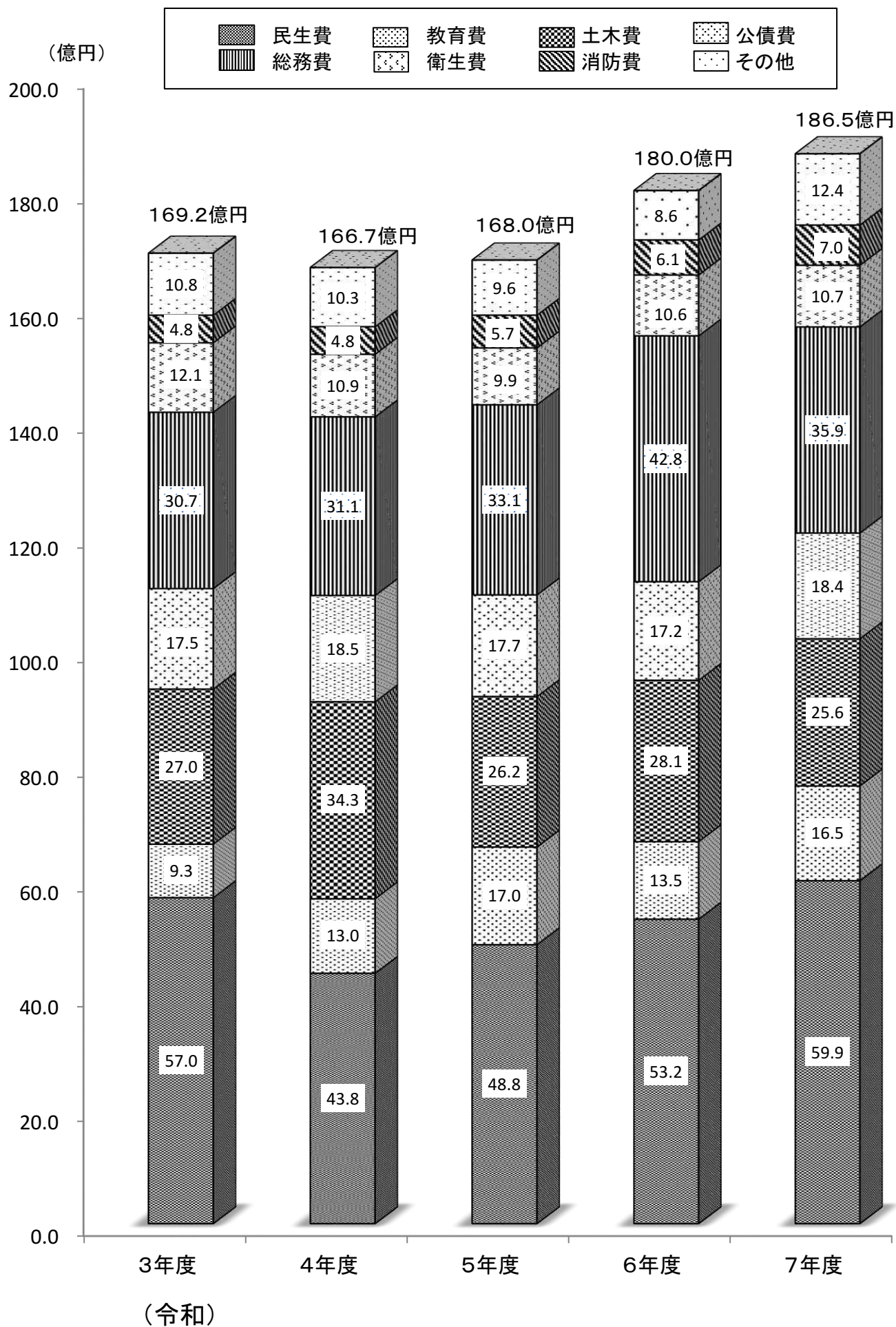
第 33 表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年 度 性 質 別		7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
		支出 済 額	構成比	支出 済 額	構成比	金 額	比 率
消費的経費	人 件 費	3,111,184	16.7	2,882,901	16.0	228,283	7.9
	物 件 費	2,997,780	16.1	2,994,006	16.6	3,774	0.1
	維 持 補 修 費	196,685	1.1	242,906	1.4	△ 46,221	△ 19.0
	扶 助 費	2,864,419	15.4	2,789,372	15.5	75,047	2.7
	補 助 費 等	1,340,587	7.2	1,226,513	6.8	114,074	9.3
	小 計	10,510,655	56.4	10,135,698	56.4	374,957	3.7
投資的経費	普通建設事業費	3,092,355	16.6	2,657,219	14.8	435,136	16.4
	災害復旧事業費	0	0.0	30,418	0.2	△ 30,418	皆減
	小 計	3,092,355	16.6	2,687,637	14.9	404,718	15.1
その他の経費	公 債 費	1,840,825	9.9	1,716,701	9.5	124,124	7.2
	積 立 金	1,335,382	7.2	1,689,052	9.4	△ 353,670	△ 20.9
	投資及び出資金・貸付金	301,584	1.6	302,480	1.7	△ 896	△ 0.3
	繰 出 金	1,549,075	8.3	1,451,734	8.1	97,341	6.7
	小 計	5,026,866	27.0	5,159,967	28.7	△ 133,101	△ 2.6
合 計		18,629,876		17,983,302		646,574	3.6

過去5年間の款別支出済額の推移は、第3図のとおりである。

第3図 款別支出済額の推移



支出済額を 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）と 任意的経費（義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費）に分けると 第34表のとおりである。

義務的経費は 7, 816, 428千円（構成比 42. 0%）で、前年度と比較して 427, 454千円（5. 8%）増加している。

任意的経費は 10, 813, 448千円（構成比 58. 0%）で、前年度と比較して 219, 120千円（2. 1%）増加している。

第 34 表 義務的経費等の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	7,816,428	42.0	7,388,974	41.1	427,454	5.8
人 件 費	3,111,184	16.7	2,882,901	16.0	228,283	7.9
扶 助 費	2,864,419	15.4	2,789,372	15.5	75,047	2.7
公 債 費	1,840,825	9.9	1,716,701	9.5	124,124	7.2
任 意 的 経 費	10,813,448	58.0	10,594,328	58.9	219,120	2.1
合 計	18,629,876		17,983,302		646,574	3.6

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高いほど財政の健全化を図る場合の障害となるものであり、その増加を抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 209,685千円に対し、支出済額 201,156千円（執行率 95.9%）、不用額 8,529千円（対予算比 4.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第35表のとおり 28,954千円（16.8%）増加している。

第 35 表 議会費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	201,156	100.0	172,202	100.0	28,954	16.8
合 計	201,156		172,202		28,954	16.8

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 4,375,669千円に対し、支出済額 3,588,635千円（執行率 82.0%）、不用額 784,565千円（対予算比 17.9%）である。

支出済額の主なものは、人事管理に要する経費、地方創生事業基金積立金などの総務管理費 3,135,484千円（構成比 87.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第36表のとおり 686,764千円（△16.1%）減少している。

主な要因は、徴税費が 16,217千円（8.8%）、戸籍住民基本台帳費が 28,218千円（22.6%）、選挙費が35,717千円（161.8%）、統計調査費が14,061千円（135.6%）それぞれ増加したものの、総務管理費が 787,998千円（△20.1%）減少したことによる。

不用額の主なものは、総務管理費 741,934千円（構成比 94.6%）である。

第 36 表 総務費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	3,135,484	87.4	3,923,482	91.8	△ 787,998	△ 20.1
徴 税 費	199,848	5.6	183,631	4.3	16,217	8.8
戸籍住民基本台帳費	153,270	4.3	125,052	2.9	28,218	22.6
選 挙 費	57,796	1.6	22,079	0.5	35,717	161.8
統 計 調 査 費	24,432	0.7	10,371	0.2	14,061	135.6
監 査 委 員 費	17,804	0.5	10,784	0.3	7,020	65.1
合 計	3,588,635		4,275,399		△ 686,764	△ 16.1

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 6,429,410千円に対し、支出済額 5,994,271千円(執行率 93.2%)、翌年度繰越額 1,371千円(対予算比 0.0%)、不用額 433,768千円(対予算比 6.7%)である。

支出済額の主なものは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計への繰出金、障害福祉サービス給付費、総合福祉センター多目的ルーム改修工事等の社会福祉費 2,939,146千円(構成比 49.0%)、保育所の管理運営費、児童手当等の児童福祉費 2,754,732千円(構成比 46.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第37表のとおり 670,528千円(12.6%)増加している。

この主な要因は、生活保護費が 46,404千円(△13.4%)減少したものの、社会福祉費が 57,962千円(2.0%)、児童福祉費が 658,971千円(31.4%)それぞれ増加したことによる。

不用額の主な内訳は、社会福祉費 215,103千円(構成比 49.6%)、児童福祉費 101,447千円(構成比 23.4%)、生活保護費116,778千円(構成比 26.9%)である。

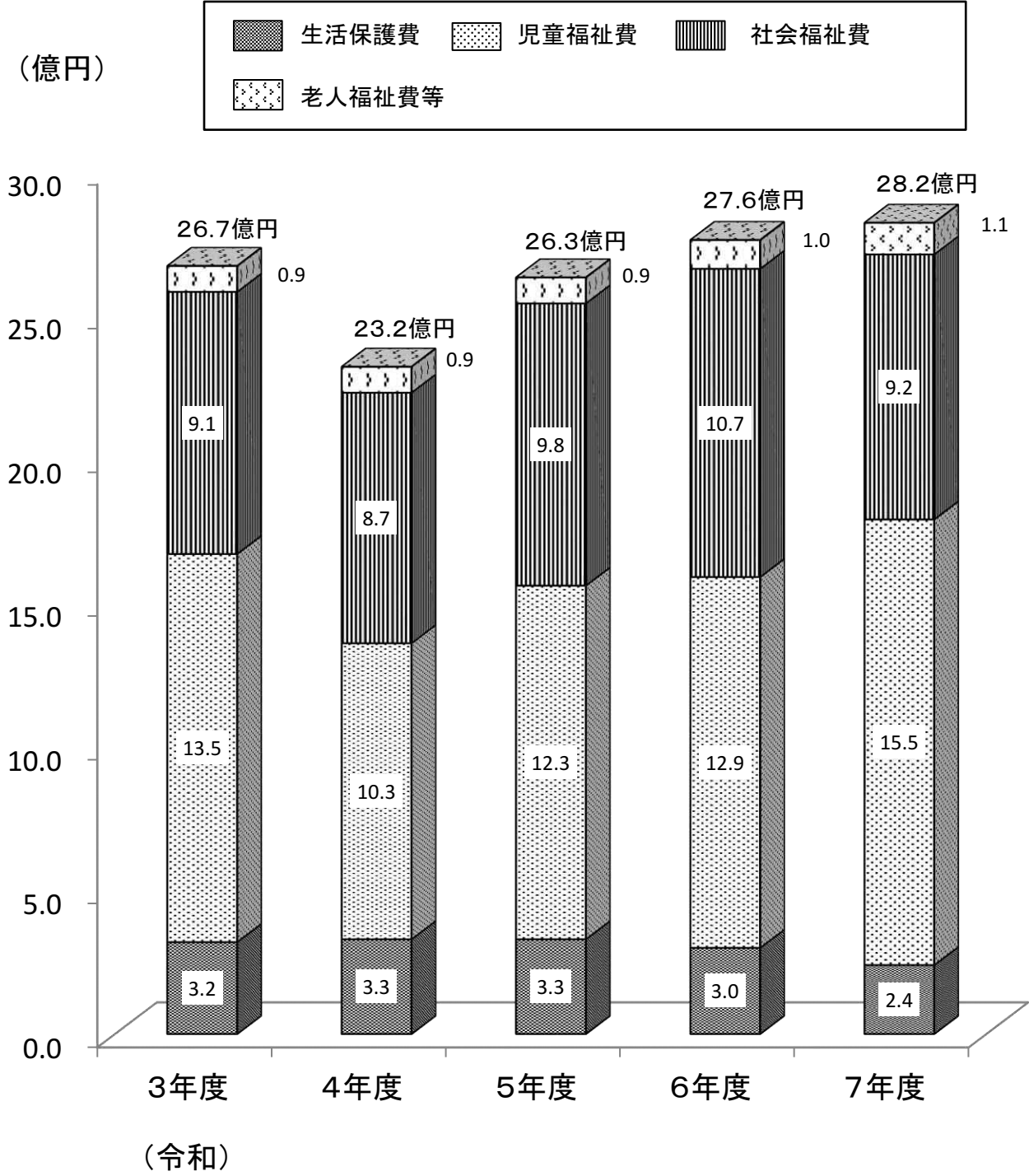
第 37表 民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,939,146	49.0	2,881,184	54.1	57,962	2.0
児 童 福 祉 費	2,754,732	46.0	2,095,761	39.4	658,971	31.4
生 活 保 護 費	300,337	5.0	346,742	6.5	△ 46,404	△ 13.4
災 害 救 助 費	56	0.0	56	0.0	0	0.0
合 計	5,994,271		5,323,743		670,528	12.6

過去5年間の民生費における各扶助費の推移は、第4図のとおりである。

第4図 各扶助費の推移



(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,230,838千円に対し、支出済額 1,073,357千円（執行率 87.2%）、翌年度繰越額 35,357千円（対予算比 2.9%）、不用額 122,124千円（対予算比 9.9%）である。支出済額の主なものは、予防接種に要する経費などの保健衛生費 512,852千円（構成比 47.8%）、ごみ処理に要する経費などの清掃費 518,144千円（構成比 48.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第38表のとおり 13,052千円（1.2%）増加している。この主な要因は、清掃費が 15,836千円（△3.0%）減少したものの、保健衛生費が 32,541千円（6.8%）増加したことによる。

不用額の主なものは、保健衛生費 79,721千円（構成比 65.3%）、清掃費 36,701千円（構成比 30.1%）である。

第 38 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	512,852	47.8	480,311	45.3	32,541	6.8
清 掃 費	518,144	48.3	533,980	50.4	△ 15,836	△ 3.0
環 境 費	39,437	3.7	39,043	3.7	394	1.0
上 水 道 費	2,924	0.3	6,971	0.7	△ 4,046	△ 58.0
合 計	1,073,357		1,060,305		13,052	1.2

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 120,050千円に対し、支出済額 120,050千円（執行率 100.0%）である。

支出済額は、労働金庫への融資預託金などの労働諸費 120,050千円（構成比 100.0%）であり、前年度との比較は第39表のとおりである。

第 39 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
労 働 諸 費	120,050	100.0	120,000	100.0	50	0.0
合 計	120,050		120,000		50	0.0

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 639,126千円 に対し、支出済額 488,487千円（執行率 76.4%）、翌年度繰越額 66,553千円（対予算比 10.4%）、不用額 84,086千円（対予算比 13.2%）である。支出済額は、農業費 292,071千円（構成比 59.8%）、林業費 14,626千円（構成比3.0%）、水産業費181,791千円（構成比 37.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第40表のとおり 151,532千円（45.0%）増加している。

この要因は、林業費が 6,877千円（△ 32.0%）、水産業費が 30,189千円（△14.2%）、それぞれ減少したものの、農業費が188,598千円（182.3%）増加したことによる。

不用額の主な内訳は、農業費 44,940千円（構成比 53.4%）、水産業費 35,706千円（構成比 42.5%）である。

第 40 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
農 業 費	292,071	59.8	103,473	30.7	188,598	182.3
林 業 費	14,626	3.0	21,503	6.4	△ 6,877	△ 32.0
水 産 業 費	181,791	37.2	211,980	62.9	△ 30,189	△ 14.2
合 計	488,487		336,955		151,532	45.0

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 690,667千円に対し、支出済額 431,577千円（執行率 62.5%）、翌年度繰越額 167,777千円（対予算比 24.3%）、不用額 91,313千円（対予算比 13.2%）である。支出済額の主なものは、商工総務費 40,793千円（構成比 9.5%）、商工振興費 381,438千円（構成比 88.4%）であり、前年度と比較すると、第41表のとおり 232,598千円（116.9%）増加している。

この主な要因は、商工振興費が 228,452千円（149.3%）増加したことによる。

第 41 表 商工費の前年度比較

（単位：千円・％）

項・(目) 別 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		比 率
商 工 費					金 額	
1. 商 工 総 務 費	40,793	9.5	38,306	19.3	2,487	6.5
2. 商 工 振 興 費	381,438	88.4	152,986	76.9	228,452	149.3
3. 企 業 立 地 促 進 費	294	0.1	294	0.1	0	0.0
4. 観 光 費	9,053	2.1	7,394	3.7	1,659	22.4
合 計	431,577		198,979		232,598	116.9

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 3,130,712千円に対し、支出済額 2,562,269千円（執行率 81.8%）、翌年度繰越額 250,875千円（対予算比 8.0%）、不用額 317,568千円（対予算比 10.1%）である。

支出済額の主なものは、土木管理費 557,268千円（構成比 21.7%）、道路橋りょう費 488,197千円（構成比 19.1%）、都市計画費 1,019,630千円（構成比 39.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第42表のとおり 247,386千円（△8.8%）減少している。

この主な要因は、住宅費が 76,915千円（56.2%）増加したものの、道路橋りょう費が 211,930千円（△30.3%）、河川費が 52,271千円（△27.8%）、都市計画費が 70,252千円（△6.4%）それぞれ減少したことによる。

不用額の主なものは、道路橋りょう費が 134,153千円（構成比 42.4%）、都市計画費が 102,490千円（構成比 32.3%）、住宅費が 36,660千円（構成比 11.5%）である。

第 42 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	557,268	21.7	537,298	19.1	19,970	3.7
道 路 橋 り ょ う 費	488,197	19.1	700,127	24.9	△ 211,930	△ 30.3
河 川 費	135,519	5.3	187,789	6.7	△ 52,271	△ 27.8
ダ ム 費	9,238	0.4	8,725	0.3	512	5.9
港 湾 費	138,531	5.4	148,861	5.3	△ 10,330	△ 6.9
都 市 計 画 費	1,019,630	39.8	1,089,882	38.8	△ 70,252	△ 6.4
住 宅 費	213,887	8.3	136,972	4.9	76,915	56.2
合 計	2,562,269		2,809,654		△ 247,386	△ 8.8

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 766,488千円に対し、支出済額 699,799千円(執行率 91.3%)、翌年度繰越額 13,391千円(対予算比 1.7%)、不用額 53,298千円(対予算比 7.0%)である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 590,293千円(構成比 84.4%)、非常備消防費 90,174千円(構成比 12.9%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第43表のとおり 90,724千円(14.9%)増加している。

この要因は、防災・減災費が 10,354千円(△34.9%)減少したものの、常備消防費が 60,480千円(11.4%)、非常備消防費が 40,598千円(81.9%)それぞれ増加したことによる。

不用額の主なものは、常備消防費 21,588千円(構成比 40.5%)、非常備消防費 23,866千円(構成比 44.8%)である。

第 43 表 消防費の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項・(目) 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
消 防 費						
1. 常 備 消 防 費	590,293	84.4	529,814	87.0	60,480	11.4
2. 非 常 備 消 防 費	90,174	12.9	49,577	8.1	40,598	81.9
3. 防 災 ・ 減 災 費	19,332	2.8	29,686	4.9	△ 10,354	△ 34.9
合 計	699,799		609,076		90,724	14.9

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 1,946,316千円に対し、支出済額 1,650,005千円（執行率 84.8%）、翌年度繰越額 133,800千円（対予算比 6.9%）、不用額 162,511千円（対予算比 8.3%）である。

支出済額の主なものは、小学校費 366,586千円（構成比 22.2%）、社会教育費 583,875千円（構成比 35.4%）、保健体育費 284,320千円（構成比 17.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第44表のとおり 299,837千円（22.2%）増加している。

この主な要因は、保健体育費が 25,586千円（△8.3%）減少したものの、小学校費が 144,104千円（64.8%）、社会教育費が 169,342千円（40.9%）それぞれ増加したことなどによる。

不用額の主なものは、社会教育費が 53,361千円（構成比 32.8%）、中学校費が 35,282千円（構成比 21.7%）などである。

第 44 表 教育費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	172,964	10.5	155,269	11.5	17,695	11.4
小 学 校 費	366,586	22.2	222,483	16.5	144,104	64.8
中 学 校 費	242,260	14.7	247,978	18.4	△ 5,718	△ 2.3
社 会 教 育 費	583,875	35.4	414,533	30.7	169,342	40.9
保 健 体 育 費	284,320	17.2	309,905	23.0	△ 25,586	△ 8.3
合 計	1,650,005		1,350,168		299,837	22.2

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 5千円に対し、支出済額 0円である。

支出済額を前年度と比較すると、第45表のとおり 30,418千円減少している。

第 45 表 災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公共施設災害復旧費	0	0.0	30,418	100.0	△ 30,418	皆減
合 計	0		30,418		△ 30,418	皆減

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 1,844,336千円に対し、支出済額 1,840,825千円(執行率 99.8%)、不用額 3,511千円(対予算比 0.2%)である。

支出済額は、地方債償還元金 1,747,307千円(構成比 94.9%)、地方債償還利子及び一時借入金利子 93,518千円(構成比 5.1%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第46表のとおり 124,123千円(7.2%)増加している。

第 46 表 公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
公 債 費	1,840,825	100.0	1,716,701	100.0	124,123	7.2
合 計	1,840,825		1,716,701		124,123	7.2

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 20,000千円で、各費目に充用した額は 0円となっている。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第 47 表のとおり、歳入 6,664,586 千円、歳出 7,370,284 千円で、形式収支（歳入歳出差引額）は 705,699 千円の赤字となり、翌年度への繰越財源はないため、実質収支は 705,699 千円の赤字となっている。

第 47 表 特別会計決算収支の状況

（単位：千円・％）

年 度		7 年 度	6 年 度	増 △ 減	
区 分					
歳 入 総 額	A	6,664,586	7,118,883	△ 454,298	△ 6.4
	国 民 健 康 保 険	2,881,939	2,869,910	12,030	0.4
	港 湾 施 設 管 理 受 託	68,358	79,429	△ 11,071	△ 13.9
	土 地 造 成	222,813	777,992	△ 555,179	△ 71.4
	介 護 保 険	2,863,023	2,798,231	64,793	2.3
	後 期 高 齢 者 医 療	628,452	593,322	35,130	5.9
歳 出 総 額	B	7,370,284	7,794,022	△ 423,738	△ 5.4
	国 民 健 康 保 険	2,878,321	2,868,033	10,288	0.4
	港 湾 施 設 管 理 受 託	67,390	64,953	2,437	3.8
	土 地 造 成	1,003,805	1,560,134	△ 556,329	△ 35.7
	介 護 保 険	2,795,579	2,709,620	85,959	3.2
	後 期 高 齢 者 医 療	625,189	591,282	33,907	5.7
形式収支(A－B)	C	△ 705,699	△ 675,139	△ 30,559	4.5
翌年度繰越財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C－D)	E	△ 705,699	△ 675,139	△ 30,559	4.5

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は 454,298 千円（△6.4％）、歳出は 423,738 千円（△5.4％）それぞれ減少している。

各特別会計の決算収支の状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 特別会計の会計別決算収支の状況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (A－B) C	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 (C－D) E
国 民 健 康 保 険	2,881,939	2,878,321	3,618	0	3,618
港 湾 施 設 管 理 受 託	68,358	67,390	968	0	968
土 地 造 成	222,813	1,003,805	△ 780,992	0	△ 780,992
介 護 保 険	2,863,023	2,795,579	67,444	0	67,444
後 期 高 齢 者 医 療	628,452	625,189	3,263	0	3,263
合 計	6,664,586	7,370,284	△ 705,699	0	△ 705,699

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 1, 006, 492千円で、国民健康保険特別会計 258, 006千円(構成比 25. 6%)、土地造成特別会計174, 486千円(構成比 17.3%)、介護保険特別会計 430, 319千円(構成比 42. 8%)、後期高齢者医療特別会計 143, 681千円(構成比 14. 3%)となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・％)

会計別 \ 年度	7 年 度	6 年 度	増 △ 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険	258,006	222,104	35,903	16.2
土 地 造 成	174,486	171,903	2,583	1.5
介 護 保 険	430,319	422,326	7,993	1.9
後 期 高 齢 者 医 療	143,681	141,481	2,200	1.6
合 計	1,006,492	957,814	48,678	5.1

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3, 290, 129千円に対し、歳入 2, 881, 939千円、歳出 2, 878, 321千円で、形式収支、実質収支とも 3, 618千円 の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 2, 940, 488千円に対し、収入済額 2, 881, 939千円（収納率 98. 0%）、不納欠損額 8, 545千円（対調定比 0. 3%）、収入未済額 50, 003千円（対調定比 1. 7%）である。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 515, 899千円（構成比 17. 9%）、県支出金 2, 063, 971千円（構成比 71. 6%）、繰入金 295, 006千円（構成比 10. 2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第50表のとおり 12, 030千円（0. 4%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 5, 097千円（△1. 7%）、諸収入が 4, 523千円（△75. 5%）それぞれ減少したものの、国民健康保険料が 17, 780千円（3. 6%）、県支出金が 6, 405千円（0. 3%）増加したことによる。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で、前年度の不納欠損額と比較すると、6, 246千円（△42. 2%）減少している。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険料と諸収入で、前年度と比較すると、3, 744千円（8. 1%）増加している。

第 50 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険 料	515,899	17.9	498,119	17.4	17,780	3.6
国 庫 支 出 金	4,646	0.2	5,291	0.2	△ 645	△ 12.2
県 支 出 金	2,063,971	71.6	2,057,566	71.7	6,405	0.3
財 産 収 入	73	0.0	100	0.0	△ 28	△ 27.7
繰 入 金	295,006	10.2	300,104	10.5	△ 5,097	△ 1.7
繰 越 金	877	0.0	2,739	0.1	△ 1,863	△ 68.0
諸 収 入	1,467	0.1	5,990	0.2	△ 4,523	△ 75.5
合 計	2,881,939		2,869,910		12,030	0.4

(3) 歳出

歳出は予算現額 3, 290, 129千円に対して、支出済額 2, 878, 321千円（執行率 87. 5 %）、不用額 411, 808千円（対予算比 12. 5%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 1, 953, 447千円（構成比 67. 9%）、国民健康保険事業費納付金 758, 315千円（構成比 26. 3%）、保健事業費 79, 925千円（構成比 2. 8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 10, 288千円（0. 4%）増加している。

この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が 22, 795千円（△2. 9%）減少したものの、総務費が 9, 530千円（15. 2%）、保険給付費が 22, 574千円（1. 2%）それぞれ増加したことによる。

不用額の主なものは、保険給付費 351,217千円（構成比 85.3%）、保健事業費 37,517千円（構成比 9. 1%）である。

第 51 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	72,277	2.5	62,747	2.2	9,530	15.2
保 険 給 付 費	1,953,447	67.9	1,930,873	67.3	22,574	1.2
国民健康保険事業費 納 付 金	758,315	26.3	781,110	27.2	△ 22,795	△ 2.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保 健 事 業 費	79,925	2.8	82,286	2.9	△ 2,362	△ 2.9
基 金 積 立 金	73	0.0	100	0.0	△ 28	△ 27.7
諸 支 出 金	14,286	0.5	10,917	0.4	3,369	30.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,878,321		2,868,033		10,288	0.4

4. 港湾施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 79,768千円に対し、歳入 68,358千円、歳出67,390千円で、形式収支、実質収支とも 968千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 68,358千円に対し、収入済額 68,358千円（収納率 100.0%）である。
収入済額の主なものは、港湾収入 52,338千円（構成比 76.6%）である。
収入済額を前年度と比較すると、第52表のとおり 11,071千円（△13.9%）減少している。
この主な要因は、繰越金が 11,986千円（△45.3%）減少したことによる。

第 52 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
港 湾 収 入	52,338	76.6	51,303	64.6	1,035	2.0
県 支 出 金	1,455	2.1	1,616	2.0	△ 161	△ 10.0
繰 越 金	14,475	21.2	26,461	33.3	△ 11,986	△ 45.3
諸 収 入	90	0.1	49	0.1	41	84.5
合 計	68,358		79,429		△ 11,071	△ 13.9

(3) 歳出

歳出は、予算現額 79,768千円に対して、支出済額 67,390千円（執行率 84.5%）、不用額 12,378千円（対予算比 15.5%）である。
支出済額は、港湾管理に係る港湾費 67,390千円である。
支出済額を前年度と比較すると、第53表のとおり 2,437千円（3.8%）増加している。

第 53 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
港 湾 費	67,390	100.0	64,953	100.0	2,437	3.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	67,390		64,953		2,437	3.8

5. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 1,017,954千円に対し、歳入 222,813千円、歳出 1,003,805千円で、形式収支、実質収支とも 780,992千円の赤字となっている。

この赤字額は、翌年度歳入からの繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は、調定額 222,813千円に対し、収入済額 222,813千円（収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、財産収入 47,075千円（構成比 21.1%）、繰入金 174,486千円（構成比78.3%）である。収入済額を前年度と比較すると、第54表のとおり 555,179千円（△71.4%）減少している。この要因は、財産収入が 559,014千円（△92.2%）減少したことによる。

第 54 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
財 産 収 入	47,075	21.1	606,089	77.9	△ 559,014	△ 92.2
繰 入 金	174,486	78.3	171,903	22.1	2,583	1.5
諸 収 入	1,252	0.6	0	0.0	1,252	-
合 計	222,813		777,992		△ 555,179	△ 71.4

(3) 歳出

歳出は、予算現額 1,017,954千円に対して、支出済額 1,003,805千円（執行率 98.6%）、不用額 14,149千円（対予算比 1.4%）である。

支出済額の主なものは、公債費 219,353千円（構成比 21.9%）、繰上充用金 782,142千円（構成比 77.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第55表のとおり 556,329千円（△35.7%）減少している。この主な要因は、繰上充用金が 69,200千円（9.7%）増加したものの、公債費が 622,409千円（△73.9%）減少したことなどによる。

不用額の主なものは、造成地管理事業費11,155千円（構成比 78.8%）である。

第 55 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
造成地管理事業費	2,310	0.2	5,430	0.3	△ 3,120	△ 57.5
公 債 費	219,353	21.9	841,761	54.0	△ 622,409	△ 73.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 上 充 用 金	782,142	77.9	712,942	45.7	69,200	9.7
合 計	1,003,805		1,560,134		△ 556,329	△ 35.7

6. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2, 915, 140千円に対し、歳入 2, 863, 023千円、歳出 2, 795, 579千円で、形式収支、実質収支ともに 67, 444千円の黒字である。

(2) 歳入

歳入は、調定額 2, 866, 567千円に対し、収入済額 2, 863, 023千円（収納率 99. 9%）、不納欠損額 654千円（対調定比 0. 0%）、収入未済額 2, 890千円（対調定比 0. 1%）である。

収入済額の主なものは、介護保険料 551, 106千円（構成比 19. 2%）、国庫支出金 714, 823千円（構成比 25. 0%）、県支出金 396, 776千円（構成比 13. 9%）、支払基金交付金 710, 336千円（構成比 24. 8%）、繰入金431, 319千円（構成比 15. 1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第56表のとおり 64, 793千円（ 2. 3%）増加している。

不納欠損額は介護保険料で、前年度と比較すると 646千円（△49. 7%）減少している。

収入未済額においても介護保険料が、前年度と比較して 908千円(45. 8%)増加している。

第 56 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
介 護 保 険 料	551,106	19.2	550,833	19.7	274	0.0
国 庫 支 出 金	714,823	25.0	705,595	25.2	9,228	1.3
県 支 出 金	396,776	13.9	384,829	13.8	11,947	3.1
支 払 基 金 交 付 金	710,336	24.8	717,766	25.7	△ 7,430	△ 1.0
財 産 収 入	338	0.0	643	0.0	△ 305	△ 47.4
繰 入 金	431,319	15.1	422,326	15.1	8,993	2.1
繰 越 金	58,099	2.0	16,039	0.6	42,059	262.2
諸 収 入	225	0.0	168	0.0	57	33.9
使用料及び手数料	-	-	30	0.0	△ 30	皆減
合 計	2,863,023		2,798,231		64,793	2.3

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,915,140千円に対して、支出済額 2,795,579千円（執行率 95.9%）、
不用額は 119, 561千円（対予算比 4. 1%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2, 545, 521千円（構成比 91. 1%）である。

また、前年度と比較すると、第57表のとおり 85, 959千円（3. 2%）増加している。

不用額の主なものは、保険給付費 78, 823千円（構成比 65. 9%）である。

第 57 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	73,537	2.6	68,238	2.5	5,299	7.8
保 険 給 付 費	2,545,521	91.1	2,509,760	92.6	35,762	1.4
地 域 支 援 事 業 費	94,081	3.4	102,926	3.8	△ 8,845	△ 8.6
保 健 福 祉 事 業 費	12,412	0.4	1,386	0.1	11,026	795.2
基 金 積 立 金	338	0.0	643	0.0	△ 305	△ 47.4
諸 支 出 金	69,690	2.5	26,667	1.0	43,024	161.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,795,579		2,709,620		85,959	3.2

7. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 636, 564千円に対し、歳入 628, 452千円、歳出 625, 189千円で、形式収支、実質収支ともに 3, 263千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は、調定額 629, 668千円に対し、収入済額 628, 452千円（収納率 99.8%）、不納欠損額 224千円（対調定比 0.0%）、収入未済額 992千円（対調定比 0.2%）である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 476, 512千円（構成比 75. 8%）、繰入金 143, 681千円（構成比 22. 9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第58表のとおり 35, 130千円（5. 9%）増加している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 3千円（△1. 4%）減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 163千円（△14. 1%）減少している。

第 58 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	476,512	75.8	447,767	75.5	28,745	6.4
国 庫 支 出 金	658	0.1	0	0.0	658	皆増
繰 入 金	143,681	22.9	141,481	23.8	2,200	1.6
繰 越 金	2,040	0.3	2,425	0.4	△ 385	△ 15.9
諸 収 入	5,560	0.9	1,649	0.3	3,911	237.2
合 計	628,452		593,322		35,130	5.9

(3) 歳出

歳出は、予算現額 636, 564千円に対して、支出済額 625, 189千円（執行率 98. 2%）、不用額 11, 375千円（対予算比 1. 8%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 608, 455千円（構成比 97. 3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第59表のとおり 33, 907千円（5. 7%）増加している。

不用額の主なものは、総務費 5, 057千円（構成比 44. 5%）、後期高齢者医療広域連合納付金 4, 572千円（構成比 40. 2%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	7 年 度		6 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	15,980	2.6	14,314	2.4	1,666	11.6
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	608,455	97.3	576,169	97.4	32,286	5.6
諸 支 出 金	754	0.1	800	0.1	△ 45	△ 5.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	625,189		591,282		33,907	5.7

Ⅳ 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地(地積)

(単位：㎡)

区 分		7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
本 庁 舎		12,491	12,491	0	
警察(消防)施設		7,548	7,803	△ 254	
公 共 用 財 産	学校	148,390	148,390	0	
	公営住宅	122,809	121,888	922	
	公園	430,588	430,588	0	
	その他の施設	616,613	618,235	△ 1,623	
	小 計	1,318,400	1,319,101	△ 701	
行政財産 計		1,338,440	1,339,395	△ 956	
普 通 財 産	宅地	110,646	109,208	1,439	
	山林	32,785	32,785	0	
	雑種地	24,940	24,566	374	
	その他	132,597	132,597	0	
普通財産 計		300,968	299,155	1,813	
合 計		1,639,408	1,638,551	857	

(2) 建 物(延面積)

(単位：㎡)

区 分		7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
本 庁 舎		8,976	8,976	0	
警察(消防)施設		4,694	4,759	△ 65	
公 共 用 財 産	学校	43,420	43,420	0	
	公営住宅	41,822	42,737	△ 915	
	公園	1,451	1,451	0	
	その他の施設	55,304	55,414	△ 110	
	小 計	141,997	143,023	△ 1,025	
行政財産 計		155,667	156,758	△ 1,090	
普通財産		6,335	6,385	△ 50	
合 計		162,002	163,142	△ 1,140	

(3) 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分		7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
所 有		370,390	370,390	0	
分 収		720,500	720,500	0	土地は玖波財産区所有
合 計		1,090,890	1,090,890	0	

(4) 動 産

区 分		7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
船 舶		1	1	0	単位：隻
		99	99	0	単位：総トン

(5)物 権

(単位：㎡)

区 分	7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
地 上 権	604	604	0	
地 役 権	159	159	0	

(6)有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
福山リサイクル発電(株)	24,000	24,000	0	株券
(株)やさか	10,000	10,000	0	株券
合 計	34,000	34,000	0	

(7)出資等による権利

(単位：千円)

区 分	7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
広島県信用保証協会出えん金	20,308	20,308	0	
広島県農業信用基金協会出資金	620	620	0	
全国漁業信用基金協会出資金	14,900	14,900	0	
大竹市土地開発公社出資金	5,000	5,000	0	
(公財)ひろしま文化振興財団出えん金	360	360	0	
(一財)広島県環境保全公社出えん金	600	600	0	
(公財)ひろしま産業振興機構出えん金	850	850	0	
(有)阿多田島汽船運営出資金	1,500	1,500	0	
(公財)暴力追放広島県民会議出えん金	1,170	1,170	0	
大竹市工業用水道事業会計出資金	1,900,000	1,900,000	0	
大竹市簡易水道建設事業出資金	249,920	249,920	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,900	2,900	0	
合 計	2,198,128	2,198,128	0	

2. 物 品 (備 品)

(単位：点)

区 分	7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
取得価格又は評価額50万円以上のもの	425	429	△ 4	

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	7年度末現在高	6年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
奨学金貸付金	59,138	64,641	△ 5,503	
高額療養費等資金貸付金	5,000	5,000	0	
電話施設設置負担金	107	107	0	
阿多田診療所設立資金貸付金	10,000	10,000	0	
合 計	74,245	79,748	△ 5,503	

4. 基 金

(1) 7年度中増減高

(単位：円)

区 分	6 年 度	7 年 度			7 年 度
	7年3月末 現在高(D)	増加高(A)	減少高(B)	決算年度中増 減高(C=A-B)	8年3月末 現在高(C+D)
大竹市財政調整基金	1,285,903,499	3,278,834,531	3,174,665,969	104,168,562	1,390,072,061
大竹市環境緑化基金	1,000,000	4,500	4,500	0	1,000,000
大竹会館基金	3,809,936	17,144	0	17,144	3,827,080
大竹市国民健康保険財政調整 基金	173,481,486	1,072,557	78,000,000	△ 76,927,443	96,554,043
大竹市地方創生事業基金	3,457,565,351	4,075,791,599	2,260,521,000	1,815,270,599	5,272,835,950
大竹市減債基金	664,863,769	446,642,496	445,000,000	1,642,496	666,506,265
大竹市ふれあい福祉基金	51,529,915	127,835	6,197,835	△ 6,070,000	45,459,915
大竹市介護給付費準備基金	695,454,242	30,850,493	0	30,850,493	726,304,735
大竹市営住宅基金	350,045,120	292,085	53,088,542	△ 52,796,457	297,248,663
阿多田診療所基金	163,856,121	737,352	24,000,000	△ 23,262,648	140,593,473
大竹市教育振興基金	11,064,842	1,041,521	600,000	441,521	11,506,363
大願寺地区土地造成事業支援 基金	0	78,685,516	78,685,516	0	0
大竹市にこにここども基金	422,962,436	192,081,906	135,076,090	57,005,816	479,968,252
大竹市健やか安心基金	199,418,926	448,692	15,444,342	△ 14,995,650	184,423,276
大竹市教育環境充実基金	139,063,304	342,528	27,782,351	△ 27,439,823	111,623,481
大竹市公共交通活性化基金	158,933,326	30,324,814	89,004,667	△ 58,679,853	100,253,473
大竹市太陽光発電設備基金	662,643	90,395	0	90,395	753,038
あたたかあたた基金	25,108,483	51,472	2,797,585	△ 2,746,113	22,362,370
大竹市森林環境譲与税基金	14,123,593	308,762	0	308,762	14,432,355
大竹市晴海臨海公園整備基金	80,000,000	86,642,136	166,642,136	△ 80,000,000	0
合 計	7,898,846,992	8,224,388,334	6,557,510,533	1,666,877,801	9,565,724,793

7年度	増 加 高 内 訳		減 少 高 内 訳	
	基金積立額	2,307,172,292	基金取崩額(前年度分)	343,779,168
	一般会計一時借入貸付額	3,877,665,969	基金取崩額(当年度分)	335,933,061
	運用金(土地開発公社)貸付額	2,000,000,000	一般会計一時借入貸付返済額	3,877,665,969
	運用益(受取利息)	39,550,073	運用金(土地開発公社)貸付返済額	1,100,000,000
	運用金より現金預金への異動額	0	現金預金より運用金への異動額	900,000,000
			基金条例により一般会計へ	132,335
	計	8,224,388,334	計	6,557,510,533

4. 基 金

(2) 出納整理による増減表 (参考)

(単位：円)

区 分	7 年 度		
	8年3月末 現在高(A)	出納整理による 増 減 (B)	差 引 残 高 (C=A+B) ※
大竹市財政調整基金	1,390,072,061	0	1,390,072,061
大竹市環境緑化基金	1,000,000	0	1,000,000
大竹会館基金	3,827,080	0	3,827,080
大竹市国民健康保険財政調整基金	96,554,043	△ 37,000,000	59,554,043
大竹市地方創生事業基金	5,272,835,950	263,210,748	5,536,046,698
大竹市減債基金	666,506,265	322,857,000	989,363,265
大竹市ふれあい福祉基金	45,459,915	0	45,459,915
大竹市介護給付費準備基金	726,304,735	△ 1,000,000	725,304,735
大竹市営住宅基金	297,248,663	△ 89,723,905	207,524,758
阿多田診療所基金	140,593,473	0	140,593,473
大竹市教育振興基金	11,506,363	0	11,506,363
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	0	0
大竹市にこにここども基金	479,968,252	△ 151,629,096	328,339,156
大竹市健やか安心基金	184,423,276	△ 14,277,051	170,146,225
大竹市教育環境充実基金	111,623,481	△ 23,375,376	88,248,105
大竹市公共交通活性化基金	100,253,473	△ 32,477,620	67,775,853
大竹市太陽光発電設備基金	753,038	95,853	848,891
あたたかあたた基金	22,362,370	△ 2,757,535	19,604,835
大竹市森林環境譲与税基金	14,432,355	0	14,432,355
大竹市晴海臨海公園整備基金	0	0	0
合 計	9,565,724,793	233,923,018	9,799,647,811

※ 差引残高は出納整理による積立て又は取崩し後の基金残高である。

第 6 む す び

令和7年度一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 25,405,582千円、歳出 26,020,716千円となり、歳入歳出差引額は 615,134千円の赤字であった。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 682,862千円の赤字決算となっており、単年度収支では 175,760千円の赤字決算となっている。

1 一般会計の歳入について

令和7年度一般会計の歳入は、前年度と比較して2.3%増の総額 18,740,997千円であり、そのうち自主財源が占める比率は 49.6%となっている。

自主財源のうち市税の内訳をみると、個人市民税は令和6年度に実施した定額減税が終了したことにより前年度比12.8%の増加となった。

法人市民税は近年の急激な人件費の上昇、物価高による原材料費の高騰で業績が伸び悩んでいる企業が多くなっていることに加え、投資的経費の増大や営業減益が影響し、前年度比15.2%減少した。なお、市民税全体では前年度より6.0%増加となった。

また、市税全体では、前年度から 106,302千円(2.0%)増加したが、収納率 98.2%は、前年度と比較して 0.1ポイント下回っている。税の公平性の確保の観点から、引き続き収納対策に取り組まれない。

次に、令和8年3月31日現在の基金残高は 9,565,725千円となっており、令和7年度中において財政調整基金は 104,169千円、地方創生事業基金は 1,815,271千円それぞれ増加した。今後においても将来にわたる財政リスクに備えられたい。

寄附金は、前年度と比較して 102,122千円(△10.0%)減少している。多くはふるさと納税の減額によるものであるが、地域公共サービスへの財源として活用されることはもとより、故郷PRにもつながるため、引き続き市の魅力を発信し財源の確保に取り組まれない。

また、諸収入のうち、ボートレース事業収入は前年度と比較して 26,750千円(2.8%)増加している。当事業収入は、本市の行財政運営にとって貴重な財源となっているので、有効活用に務められたい。

依存財源の内訳をみると、定額減税終了による個人市民税減収補填分の減少等により地方特例交付金が前年度と比較して 117,397千円(△81.5%)減少しているが、市債は416,200千円(30.1%)、国庫支出金は 331,806千円(12.2%)、県支出金は 131,240千円(14.4%)それぞれ増加している。引き続き交付金等の確保に向けた取組を継続されたい。

2 一般会計の歳出について

令和7年度一般会計の歳出は、前年度から 3.6%増加し、総額 18,650,432千円となった。

内訳は、総務費が 686,764千円(△16.1%)、土木費が 247,386千円(△8.8%)それぞれ減少したものの、民生費が 670,528千円(12.6%)、商工費が 232,598千円(116.9%)、教育費が 299,837千円(22.2%)それぞれ増加している。

増加した要因は、大竹保育所改築事業やコイちゃんクーポン券発行事業、教育施設等の照明設備LED化工事などである。引き続き、必要な公共サービスを提供しバランスのとれた財政運営に務められたい。

3 特別会計の歳入・歳出について

令和7年度特別会計の決算額は、前年度と比較して、歳入が 6,664,586千円(△6.4%)、歳出が 7,370,284千円(△5.4%)それぞれ減少し、実質収支は 705,699千円の赤字決算となった。その主な要因は土地造成特別会計によるものである。

国民健康保険特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入歳出とも0.4%の増加となった。

なお、歳出のうち保険給付費は、前年度から 22, 574千円(1.2%)増加となっており、その要因としては、高額療養費が増加したこと等である。

次に、土地造成特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入は71.4%、歳出は35.7%それぞれ減少となり、実質収支は 780,992千円の赤字決算となった。

決算額の減少の主な要因は、令和6年度に旧小方小学校跡地を一般会計へ売却し、その収入で地方債の繰上償還をしたことによるものである。

4 「健全な財政運営」に向けて

大竹駅周辺整備事業等の大型事業による多額の地方債発行により、令和7年度末の一般会計市債残高は約219億円となっている。

また、令和7年度から阿多田島フェリーと、にじいろこども園建設事業の償還が開始され、今後も、大竹駅周辺整備事業や玖波交流館、休日診療所建設事業等の償還も見込まれる。

引き続き、大竹市第2期まちづくり計画の実施に当たっては、財政負担を抑え持続可能な行政が行えるよう、総力を挙げて取り組まれるとともに、市民に対しては、財政状況等について丁寧な説明を果たし、理解と協力を得られるよう務められたい。

審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

別表 1	総計決算額	54
別表 2	純計決算額	54
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	56
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	56
別表 5	一般会計 市税収納状況表	58
別表 6	同 款別歳入一覧表	60
別表 7	同 款別歳出一覧表	62
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	64
別表 8 の 2	同	66
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	68
別表 9 の 2	同	70
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	72
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	72
別表 12	一般会計 節別執行状況表	74
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	76
別表 13 の 2	同	78
別表 13 の 3	同	80
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	82

※ 表中の数値は、四捨五入のため合計と内訳の計が一致しない場合があります。

総 計

別 表 1

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	予算現額に対する割合
		円	円	%
一 般 会 計		21,403,301,500	18,740,996,650	87.6
特 別 会 計		7,939,555,000	6,664,585,681	83.9
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,290,129,000	2,881,939,419	87.6
	港 湾 施 設 管 理 受 託	79,768,000	68,358,151	85.7
	土 地 造 成	1,017,954,000	222,812,713	21.9
	介 護 保 険	2,915,140,000	2,863,023,330	98.2
	後 期 高 齢 者 医 療	636,564,000	628,452,068	98.7
合 計		29,342,856,500	25,405,582,331	86.6

純 計

別 表 2

区 分 会 計 別		歳 入	歳 入	
			重 複 計 算 控 除 額	
			決 算 額	差 引 純 歳 入 額
		円	金 額	内 訳
一 般 会 計		円	円	円
		18,740,996,650	10,347,823	介 護 保 険 計 金 特 別 入 金
特 別 会 計		6,664,585,681	1,006,492,322	一般会計繰入金
内 訳	国 民 健 康 保 険	2,881,939,419	258,006,421	一般会計繰入金
	港 湾 施 設 管 理 受 託	68,358,151		
	土 地 造 成	222,812,713	174,485,516	一般会計繰入金
	介 護 保 険	2,863,023,330	430,318,945	一般会計繰入金
	後 期 高 齢 者 医 療	628,452,068	143,681,440	一般会計繰入金
合 計		25,405,582,331	1,016,840,145	24,388,742,186

決 算 額

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 過 △ 不 足
支 出 済 額	予算現額に対する割合	
円	%	円
18,650,431,700	87.1	90,564,950
7,370,284,225	92.8	△ 705,698,544
2,878,321,394	87.5	3,618,025
67,390,278	84.5	967,873
1,003,804,759	98.6	△ 780,992,046
2,795,578,942	95.9	67,444,388
625,188,852	98.2	3,263,216
26,020,715,925	88.7	△ 615,133,594

決 算 額

歳 入 歳 出					歳 入 歳 出 純 計 差 引 過 △ 不 足
決 算 額	重 複 計 算 控 除 額			差引純歳出額	
	金 額	内 訳			
円	円				円
18,650,431,700	1,006,492,322	258,006,421	国民健康保険繰出金	17,643,939,378	1,086,709,449
		0	港湾管理受託繰出金		
		174,485,516	土地造成繰出金		
		430,318,945	介護保険繰出金		
		143,681,440	後期高齢者医療繰出金		
7,370,284,225	10,347,823	10,347,823	一般会計繰出金	7,359,936,402	△ 1,701,843,043
2,878,321,394	0			2,878,321,394	△ 254,388,396
67,390,278	0			67,390,278	967,873
1,003,804,759	0			1,003,804,759	△ 955,477,562
2,795,578,942	10,347,823	10,347,823	一般会計繰出金	2,785,231,119	△ 352,526,734
625,188,852	0			625,188,852	△ 140,418,224
26,020,715,925	1,016,840,145			25,003,875,780	△ 615,133,594

一 般 会 計 市 税

別 表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
28	5,383,999,000	5,607,807,726	104.2	5,458,151,347	101.4
29	5,662,375,000	5,813,533,664	102.7	5,662,942,337	100.0
30	5,484,655,000	5,669,461,000	103.4	5,517,615,302	100.6
元	5,345,672,000	5,506,349,735	103.0	5,357,347,109	100.2
2	5,238,135,000	5,382,446,865	102.8	5,200,604,421	99.3
3	5,143,296,000	5,376,990,665	104.5	5,261,525,331	102.3
4	5,172,035,000	5,340,425,059	103.3	5,233,512,958	101.2
5	5,183,451,000	5,335,264,629	102.9	5,238,592,736	101.1
6	5,388,599,000	5,522,877,136	102.5	5,429,932,973	100.8
7	5,473,568,000	5,635,427,929	103.0	5,536,235,284	101.1

特 別 会 計 国民健康保険料 介護保険料

別 表 4

区 分		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
			金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
		円	円	%	円	%
国 保 民 険 健 康 料	現 年 度 分	524,182,000	529,128,900	100.9	500,868,446	95.6
	滞 納 繰 越 分	12,208,000	45,277,235	370.9	15,030,969	123.1
	計	536,390,000	574,406,135	107.1	515,899,415	96.2
介 保 険 護 料	現 年 度 分	530,083,000	551,575,598	104.1	550,401,897	103.8
	滞 納 繰 越 分	902,000	3,074,359	340.8	704,510	78.1
	計	530,985,000	554,649,957	104.5	551,106,407	103.8
後 医 期 療 高 保 齢 險 者 料	現 年 度 分	479,840,000	475,876,655	99.2	475,887,880	99.2
	滞 納 繰 越 分	408,000	1,851,712	453.9	624,300	153.0
	計	480,248,000	477,728,367	99.5	476,512,180	99.2

年度別 収 納 状 況 比 較 表

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の 差 引
調定額に 対する割合		金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%		円	%	円	%	円
97.3		10,269,842	0.2	139,386,537	2.5	74,152,347
97.4		8,491,224	0.1	142,100,103	2.4	567,337
97.3		5,926,799	0.1	145,918,899	2.6	32,960,302
97.3		10,572,888	0.2	138,429,738	2.5	11,675,109
96.6		20,251,433	0.4	161,591,011	3.0	△ 37,530,579
97.9		11,350,253	0.2	104,115,081	1.9	118,229,331
98.0		13,356,247	0.3	93,555,854	1.8	61,477,958
98.2		9,017,465	0.2	87,654,428	1.6	55,141,736
98.3		9,261,484	0.2	83,682,679	1.5	41,333,973
98.2		11,598,502	0.2	87,594,143	1.6	62,667,284

後期高齢者医療保険料 収 納 状 況 表

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引
調定額に 対する割合		金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	
令和7年 度分	令和6年 度分					
%	%	円	%	円	%	円
94.7	95.1	0	0.0	28,260,454	5.3	△ 23,313,554
33.2	30.1	8,545,182	18.9	21,701,084	47.9	2,822,969
89.8	89.1	8,545,182	1.5	49,961,538	8.7	△ 20,490,585
99.8	99.9	0	0.0	1,173,701	0.2	20,318,897
22.9	35.0	653,926	21.3	1,715,923	55.8	△ 197,490
99.4	99.4	653,926	0.1	2,889,624	0.5	20,121,407
100.0	99.9	0	0.0	△ 11,225	△ 0.0	△ 3,952,120
33.7	41.2	223,934	12.1	1,003,478	54.2	216,300
99.7	99.7	223,934	0.0	992,253	0.2	△ 3,735,820

一 般 会 計

市 税

別 表 5

区 分 税 目 別			予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額	予算現額に 対する割合	金 額
普 通 税	市 民 税	(個 人) 現 年 度 課 税 分	円 1,381,050,000	円 1,418,859,284	% 102.7	円 1,404,137,534
		(個 人) 滞 納 繰 越 分	6,767,000	43,532,110	643.3	9,175,439
		個 人 計	1,387,817,000	1,462,391,394	105.4	1,413,312,973
		(法 人) 現 年 度 課 税 分	319,301,000	343,754,560	107.7	343,561,260
		(法 人) 滞 納 繰 越 分	60,000	505,800	843.0	154,400
		法 人 計	319,361,000	344,260,360	107.8	343,715,660
		現 年 度 課 税 分	1,700,351,000	1,762,613,844	103.7	1,747,698,794
		滞 納 繰 越 分	6,827,000	44,037,910	645.1	9,329,839
		計	1,707,178,000	1,806,651,754	105.8	1,757,028,633
	固 定 資 産 税	(固 定 資 産 税) 現 年 度 課 税 分	3,270,000,000	3,290,658,700	100.6	3,279,554,738
		(固 定 資 産 税) 滞 納 繰 越 分	8,845,000	41,650,579	470.9	7,657,360
		固 定 資 産 税 計	3,278,845,000	3,332,309,279	101.6	3,287,212,098
		国有資産等所在市町村 交付金現年課税分	48,787,000	48,787,000	100.0	48,787,000
		現 年 度 課 税 分	3,318,787,000	3,339,445,700	100.6	3,328,341,738
		滞 納 繰 越 分	8,845,000	41,650,579	470.9	7,657,360
		計	3,327,632,000	3,381,096,279	101.6	3,335,999,098
	軽 自 動 車 税	(種 別 割) 現 年 度 課 税 分	73,452,000	75,086,800	102.2	74,366,000
		(種 別 割) 滞 納 繰 越 分	574,000	2,162,587	376.8	479,100
		種 別 割 計	74,026,000	77,249,387	104.4	74,845,100
		環境性能割現年度課税分	6,592,000	5,631,800	85.4	5,631,800
		現 年 度 課 税 分	80,044,000	80,718,600	100.8	79,997,800
		滞 納 繰 越 分	574,000	2,162,587	376.8	479,100
		計	80,618,000	82,881,187	102.8	80,476,900
	市 た ば こ 税	現 年 度 課 税 分	207,859,000	210,564,358	101.3	210,564,358
		滞 納 繰 越 分	0	0	—	0
		計	207,859,000	210,564,358	101.3	210,564,358
	都 市 計 画 税	現 年 度 課 税 分	149,909,000	152,329,300	101.6	151,815,126
		滞 納 繰 越 分	372,000	1,905,051	512.1	351,169
		計	150,281,000	154,234,351	102.6	152,166,295
市 税 合 計		現 年 度 課 税 分	5,456,950,000	5,545,671,802	101.6	5,518,417,816
		滞 納 繰 越 分	16,618,000	89,756,127	540.1	17,817,468
		計	5,473,568,000	5,635,427,929	103.0	5,536,235,284

収 納 状 況 表

収 入 未 済 額		予 算 現 額 に 対 す る
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	収 入 済 額 の 増 減
%	%	円
101.7	99.0	23,087,534
135.6	21.1	2,408,439
101.8	96.6	25,495,973
107.6	99.9	24,260,260
257.3	30.5	94,400
107.6	99.8	24,354,660
102.8	99.2	47,347,794
136.7	21.2	2,502,839
102.9	97.3	49,850,633
100.3	99.7	9,554,738
86.6	18.4	△ 1,187,640
100.3	98.6	8,367,098
100.0	100.0	0
100.3	99.7	9,554,738
86.6	18.4	△ 1,187,640
100.3	98.7	8,367,098
101.2	99.0	914,000
83.5	22.2	△ 94,900
101.1	96.9	819,100
85.4	100.0	△ 960,200
99.9	99.1	△ 46,200
83.5	22.2	△ 94,900
99.8	97.1	△ 141,100
101.3	100.0	2,705,358
—	—	0
101.3	100.0	2,705,358
101.3	99.7	1,906,126
94.4	18.4	△ 20,831
101.3	98.7	1,885,295
101.1	99.5	61,467,816
107.2	19.9	1,199,468
101.1	98.2	62,667,284

一 般 会 計

款 別

別 表 6

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,196,469,000	277,099,000	0	5,473,568,000	25.6	5,635,427,929	29.9	103.0
2. 地方譲与税	84,101,000	0	0	84,101,000	0.4	83,308,000	0.4	99.1
3. 利子割 交付金	3,545,000	0	0	3,545,000	0.0	7,041,000	0.0	198.6
4. 配当割 交付金	24,543,000	0	0	24,543,000	0.1	29,818,000	0.2	121.5
5. 株式等譲渡 所得割交付金	36,406,000	0	0	36,406,000	0.2	43,254,000	0.2	118.8
6. 法人事業税 交 付 金	80,883,000	0	0	80,883,000	0.4	78,958,000	0.4	97.6
7. 地方消費税 交 付 金	692,739,000	0	0	692,739,000	3.2	759,688,000	4.0	109.7
8. 環境性能割 交 付 金	13,220,000	0	0	13,220,000	0.1	10,846,000	0.1	82.0
9. 地方特例 交 付 金	32,283,000	0	0	32,283,000	0.2	26,574,000	0.1	82.3
10. 地方交付税	2,501,522,000	77,157,000	0	2,578,679,000	12.0	2,511,803,000	13.3	97.4
11. 交通安全対策 特別交付金	2,192,000	0	0	2,192,000	0.0	2,106,000	0.0	96.1
12. 分担金及び 負 担 金	128,742,000	0	0	128,742,000	0.6	126,795,163	0.7	98.5
13. 使用料及び 手 数 料	300,701,000	0	0	300,701,000	1.4	313,210,494	1.7	104.2
14. 国庫支出金	3,169,677,000	139,044,000	242,788,000	3,551,509,000	16.6	3,051,054,760	16.2	85.9
15. 県支出金	1,117,305,000	34,905,000	0	1,152,210,000	5.4	1,044,947,529	5.5	90.7
16. 財産収入	33,748,000	0	0	33,748,000	0.2	47,319,436	0.3	140.2
17. 寄附金	800,003,000	121,000,000	0	921,003,000	4.3	920,016,900	4.9	99.9
18. 繰入金	2,102,209,000	△ 6,677,000	50,000,000	2,145,532,000	10.0	669,657,255	3.5	31.2
19. 繰越金	1,000	68,036,000	146,923,500	214,960,500	1.0	214,960,304	1.1	100.0
20. 諸収入	788,451,000	728,586,000	0	1,517,037,000	7.1	1,494,685,253	7.9	98.5
21. 市 債	2,480,700,000	△ 335,200,000	270,200,000	2,415,700,000	11.3	1,799,600,000	9.5	74.5
合 計	19,589,440,000	1,103,950,000	709,911,500	21,403,301,500		18,871,071,023		88.2

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	予算現 額 に 対する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
5,536,235,284	29.5	101.1	98.2	11,598,502	90.3	0.2	87,594,143	74.7	1.6	62,667,284	1.1
83,308,000	0.4	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 793,000	△ 0.9
7,041,000	0.0	198.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,496,000	98.6
29,818,000	0.2	121.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,275,000	21.5
43,254,000	0.2	118.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,848,000	18.8
78,958,000	0.4	97.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,925,000	△ 2.4
759,688,000	4.1	109.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	66,949,000	9.7
10,846,000	0.1	82.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,374,000	△ 18.0
26,574,000	0.1	82.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,709,000	△ 17.7
2,511,803,000	13.4	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 66,876,000	△ 2.6
2,106,000	0.0	96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 86,000	△ 3.9
124,591,206	0.7	96.8	98.3	24,900	0.2	0.0	2,179,057	1.9	1.7	△ 4,150,794	△ 3.2
304,320,974	1.6	101.2	97.2	0	0.0	0.0	8,889,520	7.6	2.8	3,619,974	1.2
3,051,054,760	16.3	85.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 500,454,240	△ 14.1
1,044,947,529	5.6	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 107,262,471	△ 9.3
47,319,436	0.3	140.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	13,571,436	40.2
920,016,900	4.9	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 986,100	△ 0.1
669,657,255	3.6	31.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,475,874,745	△ 68.8
214,960,304	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 196	△ 0.0
1,474,897,002	7.9	97.2	98.7	1,217,574	9.5	0.1	18,570,677	15.8	1.2	△ 42,139,998	△ 2.8
1,799,600,000	9.6	74.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 616,100,000	△ 25.5
18,740,996,650		87.6	99.3	12,840,976		0.1	117,233,397		0.6	△ 2,662,304,850	△ 12.4

一 般 会 計 款 別

別 表 7

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及び繰越 事 業 費 繰 越 額	予備費 充用額	計	構 成 比 率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	217,702,000	△ 8,017,000	0	0	209,685,000	1.0
2. 総 務 費	3,027,967,000	1,347,702,000	0	0	4,375,669,000	20.4
3. 民 生 費	6,010,480,000	278,280,000	140,649,800	0	6,429,409,800	30.0
4. 衛 生 費	1,255,066,000	△ 24,228,000	0	0	1,230,838,000	5.8
5. 労 働 費	120,050,000	0	0	0	120,050,000	0.6
6. 農林水産業費	605,386,000	33,740,000	0	0	639,126,000	3.0
7. 商 工 費	420,511,000	270,156,000	0	0	690,667,000	3.2
8. 土 木 費	3,026,177,000	△ 363,886,000	468,420,700	0	3,130,711,700	14.6
9. 消 防 費	730,304,000	27,243,000	8,941,000	0	766,488,000	3.6
10. 教 育 費	2,311,456,000	△ 457,040,000	91,900,000	0	1,946,316,000	9.1
11. 災害復旧費	5,000	0	0	0	5,000	0.0
12. 公 債 費	1,844,336,000	0	0	0	1,844,336,000	8.6
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.1
合 計	19,589,440,000	1,103,950,000	709,911,500	0	21,403,301,500	

歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
201,156,138	1.1	95.9	0	0	0	0	8,528,862	0.4	4.1
3,588,635,221	19.2	82.0	0	2,469,000	0	2,469,000	784,564,779	37.7	17.9
5,994,270,710	32.1	93.2	0	1,371,000	0	1,371,000	433,768,090	20.8	6.7
1,073,357,127	5.8	87.2	0	35,357,000	0	35,357,000	122,123,873	5.9	9.9
120,050,000	0.6	100.0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
488,487,470	2.6	76.4	0	66,553,000	0	66,553,000	84,085,530	4.0	13.2
431,577,220	2.3	62.5	0	167,777,000	0	167,777,000	91,312,780	4.4	13.2
2,562,268,614	13.7	81.8	2,540,348	243,418,000	4,917,000	250,875,348	317,567,738	15.3	10.1
699,799,463	3.8	91.3	0	13,391,000	0	13,391,000	53,297,537	2.6	7.0
1,650,005,109	8.8	84.8	133,800,000	0	0	133,800,000	162,510,891	7.8	8.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,000	0.0	100.0
1,840,824,628	9.9	99.8	0	0	0	0	3,511,372	0.2	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	20,000,000	1.0	100.0
18,650,431,700		87.1	136,340,348	530,336,000	4,917,000	671,593,348	2,081,276,452		9.7

特 別 会 計 会 計 別

別 表 8 の 1

区 分 款 別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
国民健康 保険	1 国民健康 保 険 料	円 536,390,000	円 0	円 0	円 536,390,000	% 16.3	円 574,406,135	% 19.5	% 107.1
	2 国庫支出金	5,720,000	0	0	5,720,000	0.2	4,646,000	0.2	81.2
	3 県 支 出 金	2,421,247,000	0	0	2,421,247,000	73.6	2,063,971,413	70.2	85.2
	4 財 産 収 入	410,000	0	0	410,000	0.0	72,557	0.0	17.7
	5 繰 入 金	299,605,000	23,040,000	0	322,645,000	9.8	295,006,421	10.0	91.4
	6 繰 越 金	1,000	876,000	0	877,000	0.0	876,787	0.0	100.0
	7 諸 収 入	2,840,000	0	0	2,840,000	0.1	1,508,203	0.1	53.1
	計	3,266,213,000	23,916,000	0	3,290,129,000		2,940,487,516		89.4
港湾施設管理受託	1 港 湾 収 入	55,689,000	1,931,000	0	57,620,000	72.2	52,337,739	76.6	90.8
	2 県 支 出 金	7,565,000	0	0	7,565,000	9.5	1,455,312	2.1	19.2
	3 繰 越 金	14,536,000	0	0	14,536,000	18.2	14,475,419	21.2	99.6
	4 諸 収 入	47,000	0	0	47,000	0.1	89,681	0.1	190.8
	計	77,837,000	1,931,000	0	79,768,000		68,358,151		85.7

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
515,899,415	17.9	96.2	89.8	8,545,182	100.0	1.5	49,961,538	99.9	8.7	△ 20,490,585	△ 3.8
4,646,000	0.2	81.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,074,000	△ 18.8
2,063,971,413	71.6	85.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 357,275,587	△ 14.8
72,557	0.0	17.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 337,443	△ 82.3
295,006,421	10.2	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 27,638,579	△ 8.6
876,787	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 213	△ 0.0
1,466,826	0.1	51.6	97.3	0	0.0	0.0	41,377	0.1	2.7	△ 1,373,174	△ 48.4
2,881,939,419		87.6	98.0	8,545,182		0.3	50,002,915		1.7	△ 408,189,581	△ 12.4
52,337,739	76.6	90.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 5,282,261	△ 9.2
1,455,312	2.1	19.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 6,109,688	△ 80.8
14,475,419	21.2	99.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 60,581	△ 0.4
89,681	0.1	190.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	42,681	90.8
68,358,151		85.7	100.0	0		0.0	0		0.0	△ 11,409,849	△ 14.3

特別会計 会計別

別表 8 の 2

区分 款 別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
土地 造成	1. 財産収入	円 58,888,000	円 782,143,000	円 0	円 841,031,000	% 82.6	円 47,075,131	% 21.1	% 5.6
	2. 繰 入 金	176,923,000	0	0	176,923,000	17.4	174,485,516	78.3	98.6
	3. 諸 収 入	0	0	0	0	0.0	1,252,066	0.6	皆増
	計	235,811,000	782,143,000	0	1,017,954,000		222,812,713		21.9
介 護 保 険	1. 介護保険料	530,985,000	0	0	530,985,000	18.2	554,649,957	19.3	104.5
	2. 国庫支出金	683,360,000	△ 33,200,000	0	650,160,000	22.3	714,823,376	24.9	109.9
	3. 県支出金	399,568,000	△ 12,400,000	0	387,168,000	13.3	396,776,235	13.8	102.5
	4. 支払基金 交 付 金	759,145,000	△ 33,264,000	0	725,881,000	24.9	710,336,000	24.8	97.9
	5. 財 産 収 入	2,085,000	0	0	2,085,000	0.1	338,326	0.0	16.2
	6. 繰 入 金	592,335,000	△ 31,755,000	0	560,580,000	19.2	431,318,945	15.0	76.9
	7. 繰 越 金	1,000	58,098,000	0	58,099,000	2.0	58,098,654	2.0	100.0
	8. 諸 収 入	182,000	0	0	182,000	0.0	225,387	0.0	123.8
	使用料及 び手数料	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	2,967,661,000	△ 52,521,000	0	2,915,140,000		2,866,566,880		98.3
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	480,248,000	0	0	480,248,000	75.4	477,728,367	75.9	99.5
	2. 国庫支出金	3,080,000	0	0	3,080,000	0.5	658,000	0.1	21.4
	3. 繰 入 金	148,389,000	1,363,000	0	149,752,000	23.5	143,681,440	22.8	95.9
	4. 繰 越 金	1,000	1,971,000	0	1,972,000	0.3	2,040,029	0.3	103.4
	5. 諸 収 入	1,512,000	0	0	1,512,000	0.2	5,560,419	0.9	367.8
	計	633,230,000	3,334,000	0	636,564,000		629,668,255		98.9
合 計		7,180,752,000	758,803,000	0	7,939,555,000		6,727,893,515		84.7

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 △ 減	
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
円 %	%	%	%	円 %	%	%	円 %	%	%	円 %	%
47,075,131	21.1	5.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 793,955,869	△ 94.4
174,485,516	78.3	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,437,484	△ 1.4
1,252,066	0.6	皆増	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,252,066	皆増
222,812,713	/	21.9	100.0	0	/	0.0	0	/	0.0	△ 795,141,287	△ 78.1
551,106,407	19.2	103.8	99.4	653,926	100.0	0.1	2,889,624	100.0	0.5	20,121,407	3.8
714,823,376	25.0	109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	64,663,376	9.9
396,776,235	13.9	102.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,608,235	2.5
710,336,000	24.8	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 15,545,000	△ 2.1
338,326	0.0	16.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,746,674	△ 83.8
431,318,945	15.1	76.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 129,261,055	△ 23.1
58,098,654	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 346	△ 0.0
225,387	0.0	123.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,387	23.8
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0
2,863,023,330	/	98.2	99.9	653,926	/	0.0	2,889,624	/	0.1	△ 52,116,670	△ 1.8
476,512,180	75.8	99.2	99.7	223,934	100.0	0.0	992,253	100.0	0.2	△ 3,735,820	△ 0.8
658,000	0.1	21.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,422,000	△ 78.6
143,681,440	22.9	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,070,560	△ 4.1
2,040,029	0.3	103.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	68,029	3.4
5,560,419	0.9	367.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,048,419	267.8
628,452,068	/	98.7	99.8	223,934	/	0.0	992,253	/	0.2	△ 8,111,932	△ 1.3
6,664,585,681	/	83.9	99.1	9,423,042	/	0.1	53,884,792	/	0.8	△ 1,274,969,319	△ 16.1

特 別 会 計 会 計 別

別 表 9 の 1

区 分 款 別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継 続 費 及び繰越 事 業 費 繰 越 額	予備費 充用額	計	構 成 比 率
国民健康保険		円	円	円	円	円	%
	1. 総 務 費	68,946,000	11,108,000	0	0	80,054,000	2.4
	2. 保 険 給 付 費	2,304,664,000	0	0	0	2,304,664,000	70.0
	3. 国民健康保険事業費納付金	761,897,000	0	0	0	761,897,000	23.2
	4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
	5. 保 健 事 業 費	116,794,000	648,000	0	0	117,442,000	3.6
	6. 基 金 積 立 金	410,000	0	0	0	410,000	0.0
	7. 諸 支 出 金	3,501,000	12,160,000	0	0	15,661,000	0.5
	8. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3
	計	3,266,213,000	23,916,000	0	0	3,290,129,000	
港湾施設 管理受託	1. 港 湾 費	77,337,000	1,931,000	0	0	79,268,000	99.4
	2. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.6
	計	77,837,000	1,931,000	0	0	79,768,000	

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割合	継続費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故 繰越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
72,276,602	2.5	90.3	0	0	0	0	7,777,398	1.9	9.7
1,953,447,238	67.9	84.8	0	0	0	0	351,216,762	85.3	15.2
758,314,905	26.3	99.5	0	0	0	0	3,582,095	0.9	0.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	0.0	100.0
79,924,545	2.8	68.1	0	0	0	0	37,517,455	9.1	31.9
72,557	0.0	17.7	0	0	0	0	337,443	0.1	82.3
14,285,547	0.5	91.2	0	0	0	0	1,375,453	0.3	8.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	2.4	100.0
2,878,321,394		87.5	0	0	0	0	411,807,606		12.5
67,390,278	100.0	85.0	0	0	0	0	11,877,722	96.0	15.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	4.0	100.0
67,390,278		84.5	0	0	0	0	12,377,722		15.5

特 別 会 計 会 計 別

別 表 9 の 2

区 分 款 別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継 続 費 及び繰越 事 業 費 繰 越 額	予備費 充用額	計	構 成 比 率
土 地 造 成	1. 造 成 地 管 理 事 業 費	円 13,465,000	円 0	円 0	円 0	円 13,465,000	% 1.3
	2. 公 債 費	221,346,000	0	0	0	221,346,000	21.7
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	4. 繰上充用金	0	782,143,000	0	0	782,143,000	76.8
	計	235,811,000	782,143,000	0	0	1,017,954,000	
介 護 保 険	1. 総 務 費	76,161,000	4,499,000	0	0	80,660,000	2.8
	2. 保 険 給 付 費	2,709,344,000	△ 85,000,000	0	0	2,624,344,000	90.0
	3. 地 域 支 援 事 業 費	144,717,000	△ 37,723,000	0	0	106,994,000	3.7
	4. 保 健 福 祉 事 業 費	18,586,000	7,500,000	0	0	26,086,000	0.9
	5. 基 金 積 立 金	2,085,000	0	0	0	2,085,000	0.1
	6. 諸 支 出 金	11,768,000	58,203,000	0	0	69,971,000	2.4
	7. 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2
	計	2,967,661,000	△ 52,521,000	0	0	2,915,140,000	
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	19,674,000	1,363,000	0	0	21,037,000	3.3
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	611,056,000	1,971,000	0	0	613,027,000	96.3
	3. 諸 支 出 金	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.2
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	計	633,230,000	3,334,000	0	0	636,564,000	
合 計		7,180,752,000	758,803,000	0	0	7,939,555,000	

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割合	継続費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事故 繰越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に対する 割合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
2,309,795	0.2	17.2	0	0	0	0	11,155,205	78.8	82.8
219,352,814	21.9	99.1	0	0	0	0	1,993,186	14.1	0.9
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	7.1	100.0
782,142,150	77.9	100.0	0	0	0	0	850	0.0	0.0
1,003,804,759		98.6	0	0	0	0	14,149,241		1.4
73,536,587	2.6	91.2	0	0	0	0	7,123,413	6.0	8.8
2,545,521,251	91.1	97.0	0	0	0	0	78,822,749	65.9	3.0
94,080,621	3.4	87.9	0	0	0	0	12,913,379	10.8	12.1
12,411,960	0.4	47.6	0	0	0	0	13,674,040	11.4	52.4
338,326	0.0	16.2	0	0	0	0	1,746,674	1.5	83.8
69,690,197	2.5	99.6	0	0	0	0	280,803	0.2	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,000,000	4.2	100.0
2,795,578,942		95.9	0	0	0	0	119,561,058		4.1
15,979,635	2.6	76.0	0	0	0	0	5,057,365	44.5	24.0
608,454,738	97.3	99.3	0	0	0	0	4,572,262	40.2	0.7
754,479	0.1	50.3	0	0	0	0	745,521	6.6	49.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	8.8	100.0
625,188,852		98.2	0	0	0	0	11,375,148		1.8
7,370,284,225		92.8	0	0	0	0	569,270,775		7.2

一般会計及び特別会計

別表 10

区 分 会 計 別		令 和 7 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 比 率	に 6 対 年 度 予 算 割 算 合 額	に 5 対 年 度 予 算 割 算 合 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	に 6 対 年 度 決 算 割 算 合 額	に 5 対 年 度 決 算 割 算 合 額
一 般 会 計		円	%	%	%	円	%	%	%	%
		21,403,301,500	100.0	105.6	108.5	18,740,996,650	100.0	87.6	102.3	107.8
特 別 会 計	国民健康保険	3,290,129,000	41.4	97.8	104.4	2,881,939,419	43.2	87.6	100.4	94.7
	漁業集落排水		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
	農業集落排水		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
	港湾施設管理受託	79,768,000	1.0	97.4	108.5	68,358,151	1.0	85.7	86.1	84.9
	土 地 造 成	1,017,954,000	12.8	63.9	108.4	222,812,713	3.3	21.9	28.6	105.9
	介 護 保 険	2,915,140,000	36.7	98.5	100.4	2,863,023,330	43.0	98.2	102.3	103.0
	後期高齢者医療	636,564,000	8.0	103.2	115.0	628,452,068	9.4	98.7	105.9	118.0
	特別会計 合計	7,939,555,000	100.0	92.2	102.3	6,664,585,681	100.0	83.9	93.6	98.8

一般会計及び特別会計

別表 11

区 分 会 計 別		令 和 7 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 比 率	に 6 対 年 度 予 算 割 算 合 額	に 5 対 年 度 予 算 割 算 合 額	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	に 6 対 年 度 決 算 割 算 合 額	に 5 対 年 度 決 算 割 算 合 額
一 般 会 計		円	%	%	%	円	%	%	%	%
		21,403,301,500	100.0	105.6	108.5	18,650,431,700	100.0	87.1	103.6	111.0
特 別 会 計	国民健康保険	3,290,129,000	41.4	97.8	104.4	2,878,321,394	39.1	87.5	100.4	94.8
	漁業集落排水		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
	農業集落排水		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
	港湾施設管理受託	79,768,000	1.0	97.4	108.5	67,390,278	0.9	84.5	103.8	124.7
	土 地 造 成	1,017,954,000	12.8	63.9	108.4	1,003,804,759	13.6	98.6	64.3	108.7
	介 護 保 険	2,915,140,000	36.7	98.5	100.4	2,795,578,942	37.9	95.9	103.2	101.2
	後期高齢者医療	636,564,000	8.0	103.2	115.0	625,188,852	8.5	98.2	105.7	118.0
	特別会計 合計	7,939,555,000	100.0	92.2	102.3	7,370,284,225	100.0	92.8	94.6	99.5

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

令 和 6 年 度					令 和 5 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 割 合 対 比	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 割 合 対 比
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
20,273,705,450	100.0	18,318,562,394	100.0	90.4	19,724,569,789	100.0	17,382,606,071	100.0	88.1
3,362,834,000	39.0	2,869,909,822	40.3	85.3	3,152,257,000	40.6	3,041,725,896	45.1	96.5
	0.0		0.0	0.0	87,739,000	1.1	63,417,818	0.9	72.3
	0.0		0.0	0.0	53,714,000	0.7	41,378,709	0.6	77.0
81,911,000	1.0	79,428,676	1.1	97.0	73,538,000	0.9	80,524,544	1.2	109.5
1,593,459,000	18.5	777,992,014	10.9	48.8	938,781,000	12.1	210,391,690	3.1	22.4
2,958,878,000	34.3	2,798,230,501	39.3	94.6	2,903,479,000	37.4	2,778,451,955	41.2	95.7
617,064,000	7.2	593,322,223	8.3	96.2	553,428,000	7.1	532,444,923	7.9	96.2
8,614,146,000	100.0	7,118,883,236	100.0	82.6	7,762,936,000	100.0	6,748,335,535	100.0	86.9

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

令 和 6 年 度					令 和 5 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 割 合 対 比	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 割 合 対 比
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
20,273,705,450	100.0	18,003,602,090	100.0	88.8	19,724,569,789	100.0	16,804,647,699	100.0	85.2
3,362,834,000	39.0	2,868,033,035	36.8	85.3	3,152,257,000	40.6	3,035,986,536	41.0	96.3
	0.0		0.0	0.0	87,739,000	1.1	59,159,415	0.8	67.4
	0.0		0.0	0.0	53,714,000	0.7	40,965,337	0.6	76.3
81,911,000	1.0	64,953,257	0.8	79.3	73,538,000	0.9	54,063,598	0.7	73.5
1,593,459,000	18.5	1,560,134,164	20.0	97.9	938,781,000	12.1	923,334,097	12.5	98.4
2,958,878,000	34.3	2,709,619,680	34.8	91.6	2,903,479,000	37.4	2,762,093,985	37.3	95.1
617,064,000	7.2	591,282,194	7.6	95.8	553,428,000	7.1	530,019,847	7.2	95.8
8,614,146,000	100.0	7,794,022,330	100.0	90.5	7,762,936,000	100.0	7,405,622,815	100.0	95.4

一 般 会 計 節 別

別 表 12

区 分 節 別	令 和 7 年				
	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 割合	構成 比率	前年度 比較
	円	円	%	%	%
1. 報 酬	469,014,888	425,136,557	90.6	2.3	108.0
2. 給 料	1,224,907,000	1,208,290,350	98.6	6.5	105.2
3. 職 員 手 当 等	1,006,342,371	947,037,206	94.1	5.1	112.8
4. 共 済 費	504,801,451	474,607,004	94.0	2.5	109.6
5. 災 害 補 償 費	2,000	0	0.0	0.0	－
6. 恩給及び退職年金	－	－	－	－	－
7. 報 償 費	51,541,300	36,501,275	70.8	0.2	87.6
8. 旅 費	31,710,856	19,831,293	62.5	0.1	101.7
9. 交 際 費	3,220,000	682,289	21.2	0.0	110.5
10. 需 用 費	602,649,467	502,884,456	83.4	2.7	95.6
11. 役 務 費	681,242,268	574,133,805	84.3	3.1	97.5
12. 委 託 料	2,358,237,987	1,846,470,447	78.3	9.9	125.4
13. 使用料及び賃借料	352,803,228	285,930,954	81.0	1.5	138.5
14. 工 事 請 負 費	3,020,646,103	2,430,407,706	80.5	13.0	113.3
15. 原 材 料 費	968,000	264,000	27.3	0.0	44.6
16. 公有財産購入費	18,075,000	14,018,353	77.6	0.1	2.4
17. 備 品 購 入 費	359,181,506	328,550,495	91.5	1.8	384.1
18. 負担金, 補助及び交付金	3,039,333,411	2,690,505,621	88.5	14.4	98.8
19. 扶 助 費	2,319,806,599	2,119,246,267	91.4	11.4	111.9
20. 貸 付 金	344,205,000	301,584,000	87.6	1.6	99.7
21. 補償、補填及び賠償金	102,241,979	93,300,390	91.3	0.5	7734.6
22. 償還金利子及び割引料	1,938,159,570	1,928,688,148	99.5	10.3	103.4
23. 投資及び出資金	－	－	－	－	－
24. 積 立 金	1,916,899,416	1,414,069,162	73.8	7.6	80.1
25. 寄 附 金	0	0	－	0.0	－
26. 公 課 費	1,879,100	1,799,600	95.8	0.0	127.6
27. 繰 出 金	1,035,433,000	1,006,492,322	97.2	5.4	105.1
29. 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0	－
合 計	21,403,301,500	18,650,431,700	87.1	100.0	103.6
翌 年 度 繰 越 額		671,593,348			

執 行 状 況 表

度	令和6年度				
予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額 に対する 割合	構 成 比率	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)
円	円	円	%	%	円
43,878,331	444,257,640	393,672,122	88.6	2.2	50,585,518
16,616,650	1,175,790,708	1,149,058,404	97.7	6.4	26,732,304
59,305,165	887,801,327	839,866,256	94.6	4.7	47,935,071
30,194,447	476,168,880	433,201,564	91.0	2.4	42,967,316
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
－	－	－	－	－	－
15,040,025	51,388,200	41,646,340	81.0	0.2	9,741,860
11,879,563	33,021,254	19,493,354	59.0	0.1	13,527,900
2,537,711	3,220,000	617,292	19.2	0.0	2,602,708
99,765,011	611,379,762	526,027,134	86.0	2.9	85,352,628
107,108,463	677,090,274	588,892,865	87.0	3.3	88,197,409
511,767,540	1,809,559,155	1,472,053,103	81.3	8.2	337,506,052
66,872,274	227,458,830	206,467,501	90.8	1.1	20,991,329
590,238,397	2,867,381,220	2,145,871,147	74.8	11.9	721,510,073
704,000	768,000	592,130	77.1	0.0	175,870
4,056,647	609,874,000	591,419,248	97.0	3.3	18,454,752
30,631,011	95,649,113	85,537,407	89.4	0.5	10,111,706
348,827,790	3,187,582,246	2,722,300,832	85.4	15.1	465,281,414
200,560,332	2,078,320,025	1,893,656,308	91.1	10.5	184,663,717
42,621,000	345,338,190	302,480,000	87.6	1.7	42,858,190
8,941,589	1,242,000	1,206,273	97.1	0.0	35,727
9,471,422	1,877,382,858	1,865,163,461	99.3	10.4	12,219,397
－	－	－	－	－	－
502,830,254	1,766,244,968	1,765,155,645	99.9	9.8	1,089,323
0	0	0	－	0.0	0
79,500	1,463,800	1,409,800	96.3	0.0	54,000
28,940,678	1,025,321,000	957,813,904	93.4	5.3	67,507,096
20,000,000	20,000,000	0	0.0	0.0	20,000,000
2,752,869,800	20,273,705,450	18,003,602,090	88.8	100.0	2,270,103,360
(2,081,276,452)		709,911,500			(1,560,191,860)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 1

区 分 節 別	国 民 健 康 保 険				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	15,762,120	15,054,343	0.5	95.5	707,777
2. 給 料	24,581,000	23,980,200	0.8	97.6	600,800
3. 職員手当等	25,103,880	23,091,995	0.8	92.0	2,011,885
4. 共 済 費	12,480,000	11,406,445	0.4	91.4	1,073,555
5. 災害補償費	0	0	0.0	－	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0.0	－	0
7. 報 償 費	564,000	65,682	0.0	11.6	498,318
8. 旅 費	568,000	400,578	0.0	70.5	167,422
9. 交 際 費	0	0	0.0	－	0
10. 需 用 費	5,806,401	2,351,401	0.1	40.5	3,455,000
11. 役 務 費	17,736,599	13,372,000	0.5	75.4	4,364,599
12. 委 託 料	70,728,000	47,609,824	1.7	67.3	23,118,176
13. 使用料及び賃借料	2,413,000	2,224,614	0.1	92.2	188,386
14. 工事請負費	0	0	0.0	－	0
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	－	0
16. 公有財産購入費	0	0	0.0	－	0
17. 備品購入費	0	0	0.0	－	0
18. 負担金、補助及び交付金	3,088,315,000	2,724,406,208	94.7	88.2	363,908,792
19. 扶 助 費	0	0	0.0	－	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	－	0
21. 補償、補填及び賠償金	0	0	0.0	－	0
22. 償還金利子及び割引料	15,661,000	14,285,547	0.5	91.2	1,375,453
23. 投資及び出資金	0	0	0.0	－	0
24. 積 立 金	410,000	72,557	0.0	17.7	337,443
25. 寄 附 金	0	0	0.0	－	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	－	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	－	0
29. 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000
合 計	3,290,129,000	2,878,321,394	100.0	87.5	411,807,606
翌年度繰越額		0			(411,807,606)

執 行 状 況 表

港 湾 施 設 管 理 受 託				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)
円	円	%	%	円
4,873,000	4,656,936	6.9	95.6	216,064
9,664,000	9,528,900	14.1	98.6	135,100
8,964,000	8,483,501	12.6	94.6	480,499
4,292,000	4,111,434	6.1	95.8	180,566
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
441,000	398,166	0.6	90.3	42,834
0	0	0.0	－	0
10,492,000	9,143,666	13.6	87.1	1,348,334
2,753,000	2,434,699	3.6	88.4	318,301
18,039,000	11,509,616	17.1	63.8	6,529,384
1,624,000	1,511,950	2.2	93.1	112,050
15,875,000	13,995,410	20.8	88.2	1,879,590
198,000	0	0.0	0.0	198,000
0	0	0.0	－	0
200,000	198,000	0.3	99.0	2,000
438,000	437,000	0.6	99.8	1,000
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
1,415,000	981,000	1.5	69.3	434,000
0	0	0.0	－	0
500,000	0	0.0	0.0	500,000
79,768,000	67,390,278	100.0	84.5	12,377,722
	0			(12,377,722)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 2

区 分 節 別	土 地 造 成				
	予算現額	支出済額	構成比率	予算現額に対する割合	予算現額と支出済額との比較 (不 用 額)
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	0	0	0.0	－	0
2. 給 料	0	0	0.0	－	0
3. 職員手当等	0	0	0.0	－	0
4. 共 済 費	0	0	0.0	－	0
5. 災害補償費	0	0	0.0	－	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0.0	－	0
7. 報 償 費	0	0	0.0	－	0
8. 旅 費	20,000	0	0.0	0.0	20,000
9. 交 際 費	0	0	0.0	－	0
10. 需 用 費	100,000	0	0.0	0.0	100,000
11. 役 務 費	2,897,000	2,247,795	0.2	77.6	649,205
12. 委 託 料	3,438,000	62,000	0.0	1.8	3,376,000
13. 使用料及び賃借料	10,000	0	0.0	0.0	10,000
14. 工事請負費	7,000,000	0	0.0	0.0	7,000,000
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	－	0
16. 公有財産購入費	0	0	0.0	－	0
17. 備品購入費	0	0	0.0	－	0
18. 負担金, 補助及び交付金	0	0	0.0	－	0
19. 扶 助 費	0	0	0.0	－	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	－	0
21. 補償、補填及び賠償金	782,143,000	782,142,150	77.9	100.0	850
22. 償還金利子及び割引料	221,346,000	219,352,814	21.9	99.1	1,993,186
23. 投資及び出資金	0	0	0.0	－	0
24. 積 立 金	0	0	0.0	－	0
25. 寄 附 金	0	0	0.0	－	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	－	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	－	0
29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
合 計	1,017,954,000	1,003,804,759	100.0	98.6	14,149,241
翌年度繰越額		0			(14,149,241)

執 行 状 況 表

介 護		保		陰
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	予算現額と支出 済額との 比較 (不 用 額)
円	円	%	%	円
25,335,500	23,659,366	0.8	93.4	1,676,134
17,032,000	16,725,300	0.6	98.2	306,700
20,833,000	19,209,871	0.7	92.2	1,623,129
11,017,000	10,102,671	0.4	91.7	914,329
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
2,183,000	541,080	0.0	24.8	1,641,920
991,500	536,662	0.0	54.1	454,838
0	0	0.0	－	0
2,776,000	1,692,668	0.1	61.0	1,083,332
22,577,000	16,621,456	0.6	73.6	5,955,544
54,814,000	42,286,802	1.5	77.1	12,527,198
739,000	714,520	0.0	96.7	24,480
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
2,670,558,000	2,587,831,723	92.6	96.9	82,726,277
9,228,000	5,628,300	0.2	61.0	3,599,700
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
59,599,000	59,342,374	2.1	99.6	256,626
0	0	0.0	－	0
2,085,000	338,326	0.0	16.2	1,746,674
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
10,372,000	10,347,823	0.4	99.8	24,177
5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000
2,915,140,000	2,795,578,942	100.0	95.9	119,561,058
	0			(119,561,058)

特別会計節別執行状況表

別表13の3

区 分 節 別	後 期 高 齢 者 医 療				
	予算現額	支出済額	構成比率	予算現額に対する割合	予算現額と支出済額との比較 (不 用 額)
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	1,269,000	1,248,078	0.2	98.4	20,922
2. 給 料	6,544,000	6,161,400	1.0	94.2	382,600
3. 職員手当等	5,113,000	4,127,038	0.7	80.7	985,962
4. 共 済 費	2,695,000	2,176,595	0.3	80.8	518,405
5. 災害補償費	0	0	0.0	－	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0.0	－	0
7. 報 償 費	0	0	0.0	－	0
8. 旅 費	45,000	25,200	0.0	56.0	19,800
9. 交 際 費	0	0	0.0	－	0
10. 需 用 費	559,000	377,888	0.1	67.6	181,112
11. 役 務 費	1,198,000	1,037,338	0.2	86.6	160,662
12. 委 託 料	3,579,000	794,200	0.1	22.2	2,784,800
13. 使用料及び賃借料	1,000	400	0.0	40.0	600
14. 工事請負費	0	0	0.0	－	0
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	－	0
16. 公有財産購入費	0	0	0.0	－	0
17. 備品購入費	0	0	0.0	－	0
18. 負担金、補助及び交付金	613,061,000	608,486,236	97.3	99.3	4,574,764
19. 扶 助 費	0	0	0.0	－	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	－	0
21. 補償、補填及び賠償金	0	0	0.0	－	0
22. 償還金利子及び割引料	1,500,000	754,479	0.1	50.3	745,521
23. 投資及び出資金	0	0	0.0	－	0
24. 積 立 金	0	0	0.0	－	0
25. 寄 附 金	0	0	0.0	－	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	－	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	－	0
29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
合 計	636,564,000	625,188,852	100.0	98.2	11,375,148
翌年度繰越額		0			(11,375,148)

普通会計 性質別

別表 14

款別 性質別	1. 議会費			2. 総務費			3. 民生費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	161,928	3,622	2.3	957,141	104,942	12.3	665,313	38,213	6.1
2. 物件費	14,227	4,560	47.2	1,054,391	△ 348,824	△ 24.9	378,888	42,317	12.6
3. 維持補修費	0	0	-	10,190	278	2.8	6,975	△ 872	△ 11.1
4. 扶助費							2,820,343	63,557	2.3
5. 補助費等	5,526	1,623	41.6	243,272	72,615	42.6	220,892	△ 15,840	△ 6.7
6. 普通建設事業費	19,039	19,039	皆増	122,500	107,201	700.7	587,383	105,614	21.9
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	0	0	-	1,053,488	△ 433,943	△ 29.2	191,775	191,586	101368.3
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 貸付金				20,000	0	0.0	0	0	-
13. 繰出金				0	0	-	1,374,589	94,758	7.4
14. 繰上充用金									
歳出合計	200,720	28,844	16.8	3,460,982	△ 497,731	△ 12.6	6,246,158	519,333	9.1

款別 性質別	8. 土木費			9. 消防費			10. 教育費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	239,517	9,637	4.2	437,249	24,034	5.8	349,304	30,762	9.7
2. 物件費	273,197	46,976	20.8	45,709	△ 1,306	△ 2.8	609,919	134,461	28.3
3. 維持補修費	112,090	△ 41,013	△ 26.8	3,740	△ 1,441	△ 27.8	48,770	△ 2,826	△ 5.5
4. 扶助費							12,050	△ 1,811	△ 13.1
5. 補助費等	369,239	30,650	9.1	35,018	△ 7,938	△ 18.5	18,368	△ 91	△ 0.5
6. 普通建設事業費	1,330,279	△ 296,923	△ 18.2	168,521	68,425	68.4	479,429	258,155	116.7
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	86,934	6,915	8.6	0	0	-	1,690	△ 119,326	△ 98.6
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 貸付金	0	0	-	0	0	-	4,584	△ 1,896	△ 29.3
13. 繰出金	174,486	2,583	1.5	0	0	-	0	0	-
14. 繰上充用金									
歳出合計	2,585,742	△ 241,175	△ 8.5	690,237	81,774	13.4	1,524,114	297,428	24.2

費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
204,707	18,361	9.9	0	0	-	56,824	△ 3,298	△ 5.5	39,201	2,010	5.4
453,572	△ 8,443	△ 1.8	0	0	-	20,328	△ 8,506	△ 29.5	147,549	142,539	2845.1
12,914	35	0.3	0	0	-	2,006	△ 382	△ 16.0	0	0	-
32,026	13,301	71.0									
297,073	△ 74,894	△ 20.1	50	50	皆増	38,442	20,524	114.5	112,707	87,375	344.9
70,157	36,517	108.6	0	0	-	315,047	137,514	77.5	0	△ 406	皆減
			0	0	-						
1,186	813	218.0	0	0	-	309	285	1187.5	0	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
5,000	0	0.0	120,000	0	0.0	20,000	0	0.0	132,000	1,000	0.8
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
1,076,635	△ 14,310	△ 1.3	120,050	50	0.0	452,956	146,137	47.6	431,457	232,518	116.9

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対 比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
						0	0	-	3,111,184	228,283	7.9
			0	0	-	0	0	-	2,997,780	3,774	0.1
									196,685	△ 46,221	△ 19.0
									2,864,419	75,047	2.7
0	0	-				0	0	-	1,340,587	114,074	9.3
						0	0	-	3,092,355	435,136	16.4
0	△ 30,418	皆減							0	△ 30,418	皆減
									0	0	-
			1,840,825	124,124	7.2				1,840,825	124,124	7.2
						0	0	-	1,335,382	△ 353,670	△ 20.9
						0	0	-	0	0	-
						0	0	-	301,584	△ 896	△ 0.3
						0	0	-	1,549,075	97,341	6.7
									0	0	-
0	△ 30,418	皆減	1,840,825	124,124	7.2	0	0	-	18,629,876	646,574	3.6